

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	8	自然環境の保全と活用	1	自然環境保全意識の高揚	1	環境学習の推進
	実施計画名		事務事業名			
9	環境展開催事業		環境展開催事業			

事業概要	おのだサンパークを会場とし、6月の第1土曜日又は日曜日に実施している。内容は、地球環境、市内の環境、生活環境、リサイクル関係の展示を行っている。また、展示内容を理解していただくため、これらの展示物を題材としたクイズを行い、正解者に粗品を進呈している。		対象	市民
			手段	おのだサンパークにおいて、展示・イベントの開催
			意図	環境問題の普及啓発

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	66,000	53,526
合計		66,000	53,526

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	66,000	53,526
合計		66,000	53,526

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.75	4,326,371

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1 環境展の開催		1回	1回	1回	良い	1回
		1回	1回	1回		
		100.00%	100.00%	100.0%		
2 参加人数		600人	600人	600人	良い	600人
		400人	600人	600人		
		66.00%	100.00%	100.00%		
3					良い	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	環境問題の普及啓発事業は、市民、企業、行政が協力して取り組む必要があるため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	環境問題の普及啓発事業は、市民、企業、行政が協力して取り組む必要があるため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内の環境について、市民に周知するためのイベントであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	大型商業施設で開催しているため、集客力があり、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が市民に向けてのメッセージを伝えるイベントのため、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	少ない予算で開催しており、適正である。



課題	不特定多数の市民を参加させ、環境問題に対して興味をもつような事業内容とすること。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 環境課 環境調査センター No 1

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	8	自然環境の保全と活用	1	自然環境保全意識の高揚	2	自然とのふれあいの確保
	実施計画名			事務事業名		
1	水辺の教室開催事業		1	水辺の教室開催事業		

事業概要	親と子が一緒になって、身近な水辺に親しみ、河川に生息している水生生物を観察して水質を調査することによって環境保全意識を高める。昭和60年から実施。ちらし、広報等で、小学3年生以上の親子を募集し、厚狭川で水生生物を指標とした水質評価を行い、考察する。	対象	小学3年生以上の子どもとその保護者
		手段	石束川(厚狭川支流)等で水生生物を採取し環境学習する。
		意図	環境保全意識の啓発

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		0	0
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	0	0	
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	460,946

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1 実施回数		1回	1回	1回	100.0%	1回
		1回	1回	1回		
		100.0%	100.0%	100.0%		
2 参加者数		40人	40人	40人	90.0%	40人
		37人	38人	36人		
		93.0%	95.0%	90.0%		良い
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	環境保全意識の啓発が目的であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	環境教育推進法第9条に基づき、市に実施する努力義務があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	県が作成した実施要領の目的にかなう対象であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	目標回数に達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	自然環境保全意識の高揚に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	県が作成した各市町及び県の機関の役割分担に沿っており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	県が作成した実施要領に沿っており、適正である。
	コスト効率	適正である	職員の人件費以外のコストはかけないので、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 農林水産課 農林係 No 4

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	8	自然環境の保全と活用	2	自然環境の保全と適正活用	1	森林・里山環境の保全
	実施計画名			事務事業名		
4	生活環境保全林整備事業		1	生活環境保全林整備事業		

事業概要	菩提寺山市民の森維持管理費。給水施設保守管理、清掃、下刈り、受光伐・防火帯整備等。		対象	菩提寺山市民の森	
			手段	菩提寺山市民の森維持管理費。給水施設保守管理、清掃、下刈り、受光伐・防火帯整備等。	
			意図	菩提寺山市民の森の適正な管理・保全を図る。	

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	312,000	238,275
	役務費	31,000	29,375
	委託料	2,930,000	2,930,000
	合計	3,273,000	3,197,650

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	3,273,000
合計		3,273,000	3,197,650

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	対象管理面積	7.05ha	5ha	5ha	普通	5ha
		7.05ha	5ha	5ha		
		100.00%	100.00%	100.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	菩提寺山市民の森の適正な維持管理であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	菩提寺山市民の森の適正な維持管理であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	菩提寺山市民の森の維持管理であり、適正である。
	受益者負担の適正化	検討が必要	給水施設等の老朽化が進んでおり、維持管理面とコスト効率について検討する必要がある。
	コスト効率	適正である	菩提寺山市民の森の維持管理であり、適正である。



課題	「菩提寺山市民の森」は約30haあり、市民の自然とのふれあいの場として親しまれている。面積も広大であり、管理は業者委託としているが、最近ではごみの不法投棄などの問題も起きている。給水施設等の施設の老朽化が進んでおり、維持管理面とコスト効率について検討する必要がある。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	29年度以降、改善する予定

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	8	自然環境の保全と活用	2	自然環境の保全と適正活用	1	森林・里山環境の保全
	実施計画名			事務事業名		
34	地域が育む豊かな森林づくり推進事業		1	地域が育む豊かな森林づくり推進事業		

事業概要	繁茂竹林の伐採や広葉樹の植栽、野生鳥獣の隠れ家となる藪の整備など、地域づくり活動等に意欲のある集落周辺の里山林の一体的整備。		対象	集落周辺の里山林
	手段	繁茂竹林の伐採や広葉樹の植栽、野生鳥獣の隠れ家となる藪の整備		
	意図	地域づくり活動等に意欲のある集落周辺の里山林の一体的整備を図る。		

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	委託料	2,000,000	1,941,840
	合計	2,000,000	1,941,840

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金	100	2,000,000
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	2,000,000	1,941,840	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	対象整備面積(ha)			0.98ha	普通	1.90ha	
2				0.98ha			
3				100.0%			

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地域づくり活動等に意欲のある集落周辺の里山の一体的整備であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	地域づくり活動等に意欲のある集落周辺の里山の一体的整備であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	地域づくり活動等に意欲のある集落周辺の里山の一体的整備であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在する	森林山村多面的機能発揮対策事業
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	県補助対象経費10/10であり、適正である。
	コスト効率	適正である	県補助対象経費10/10であり、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	8	自然環境の保全と活用	2	自然環境の保全と適正活用	2	農地環境の保全
	実施計画名		事務事業名			
5	多面的機能推進事業		1	多面的機能支払制度		

事業概要	対象	農業・農村の有する多面的機能の維持、発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。また、担い手への農地集積等を図る。負担割合は国2/4、県1/4、市1/4。推進交付金は国100%、県を経由して市に入金。	対象	地域環境を守るための活動組織
	手段		手段	農用地、水路、農道等の維持管理活動に対し交付金を交付する。
	意図		意図	地域環境を守るための意識の高揚、耕作放棄地の解消、担い手への農地集積

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	501,000	413,067
	補助金	45,709,000	45,667,228
	償還金	120,000	119,954
合計		46,330,000	46,200,249

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	75%	34,781,000	34,663,421
	地方債			
	その他	雑入	120,000	160,820
	一般財源	25%	11,429,000	11,376,008
合計		46,330,000	46,200,249	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	3,461,097

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	取組活動組織数	21	21	21	普通	21
		21	21	21		
		100	100.00%	100.0%		
2	活動農用地面積(ha)	677	675	674	普通	675
		677	675	674		
		100.00%	100.00%	100.00%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	農地周辺の環境を維持・保全する活動は営農促進に重要なことであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	農地周辺の環境を維持・保全する活動は営農促進に重要なことであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	農地周辺の環境を維持・保全する活動は営農促進に重要なことであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	実施主体は地元であり、国の交付金で事業を行うため、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市の負担は事業費の25%であり、適正である。
	コスト効率	適正である	農地面積に応じた交付金であり、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	活動農用地面積の減に伴う過年度返還金について、対象組織から国費・県費・市費分(計160,820円)を雑入で受け入れ、県に対して国費・県費分(計119,954円)を償還金として歳出する。
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	8	自然環境の保全と活用	2	自然環境の保全と適正活用	2	農地環境の保全
	実施計画名			事務事業名		
2	農地集積・集約化対策事業		1	機構集積支援事業(農地利用状況調査)		

事業概要	農地法の改正により、市内全域の農地の利用状況調査及び利用意向調査が義務付けられた。担い手不足などにより発生した遊休農地の調査を行い、利用意向を確認の上、農地中間管理機構の活用など遊休農地の解消に向けた取組を行う。	対象	市内全農地
		手段	現地調査、利用意向調査、協議の勧告、課税強化
		意図	遊休農地等の解消

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	社会保険料	250,000	249,386
	賃金	1,403,000	1,402,026
	需用費	127,000	126,892
	使用料	713,000	712,800
	合計	2,493,000	2,491,104

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	2,257,000	2,257,000
	地方債		
	その他		
	一般財源	236,000	234,104
合計	2,493,000	2,491,104	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,326,221

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	農地利用状況調査	24,000筆	24,000筆	23,000筆	良い	23,000筆
		22,770筆	22,148筆	22,120筆		
		94.88%	82.28%	92.28%		
2	遊休農地の利用意向調査		778筆	909筆	良い	600筆
			0筆	707筆		
			0.00%	77.78%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	遊休農地等の解消のためであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	農地法により農業委員会が行う業務である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	概ね貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	農業委員会の業務であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	補助事業であり、適正である。
	コスト効率	適正である	調査員は臨時的任用であり、適正である。



課題 遊休農地所有者に対して利用意向の確認を行うが、大半が意向どおりの利用がされていないのが現実である。平成29年度から農地の利用増進が図られない遊休農地に対して固定資産税の課税強化の措置が講じられるなど、遊休農地の解消に向けた取組が強化される。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	8	自然環境の保全と活用	2	自然環境の保全と適正活用	2	農地環境の保全
	実施計画名		事務事業名			
2	農地集積・集約化対策事業		2	機構集積支援事業(農地台帳整備事業)		

事業概要	平成21年度に導入した農地台帳システムに農地利用状況調査のデータを入力する。農地法の改正により、台帳の内容が変更され、入力項目が大幅に増加したものである。	対象	市内全農地
		手段	臨時職員による手入力
		意図	農地情報の共有化

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	通勤手当	45,000	44,325
	社会保険料	193,000	192,696
	賃金	1,101,000	1,100,943
	使用料	736,000	735,323
合計		2,075,000	2,073,287

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	1,733,000	1,686,000
	地方債		
	その他		
	一般財源	342,000	387,287
合計		2,075,000	2,073,287

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.85	2,275,090

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	台帳入力筆数	24,000筆	24,000筆	23,000筆	良い	23,000筆
		22,770筆	22,148筆	22,120筆		
		99.20%	95.65%	92.28%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	農地情報の共有化が図られるため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	農地法により農業委員会が行う業務である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	農業委員会の業務であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	補助事業であり、適正である。
	コスト効率	適正である	職員が臨時的任用であり、適正である。



課題	システム導入前後の農地転用、利用集積等のデータが完全でないため、調査が必要な部分が多く見られる。今後は、農地情報公開システム(フェーズ2)上でLGWAN環境の下にクラウドによる一元管理が実現するため、農地情報を随時更新することができるが、現在、全国農業会議におけるフェーズ2への移行作業が停滞している。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	8	自然環境の保全と活用	2	自然環境の保全と適正活用	3	海・河川環境の保全
	実施計画名		事務事業名			
17	河川海岸保全事業		1	河川海岸保全事業		

事業概要	山陽地区において、昭和38年から毎年7月頃に、「河川海岸清掃大会」と称して全体参加者約5千人の、大規模な清掃活動を実施しており、地域の環境保全を推進する。	対象	各地区自治会協議会
		手段	河川・海岸清掃を支援する
		意図	ボランティア意識の醸成及び慣習化を図り、環境保全につなげる

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	刈草運搬等委託料	664,170	597,500
合計		664,170	597,500

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	664,170	597,500
合計		664,170	597,500

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,153,699

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1 参加地区数		4地区	4地区	4地区	100.0%	4地区
		4地区	4地区	4地区		
		100%	100%	100.0%		
2 参加人数		5,000人程度	5,000人程度	5,000人程度	かなり良い	5,000人程度
		4,952人	4,744人	4,800人		
		99.04%	94.88%	96.00%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	この清掃なしでは、河川・海岸周辺の保全は保たれない。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市内で発生したごみの回収義務があり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	各地区内での調整と市との連携が図れており、その成果は多大であり、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市だけでは対応できないため、地域の協力は必要不可欠であり、適正である。
	受益者負担の適正化	概ね適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	<ul style="list-style-type: none"> 各地区ともに清掃範囲が非常に広範囲に及んでいるが、高齢化と地域の人口減少による人手不足が問題となりつつある。 県河川に該当する場所で、両岸斜面の草刈り・回収が非常に困難である個所については、県土木建築事務所との協議が必要と考える。
----	--

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
--------	------------------	------	--

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	8	自然環境の保全と活用	2	自然環境の保全と適正活用	3	海・河川環境の保全
	実施計画名			事務事業名		
6	遊水池維持管理事業	1	遊水池維持管理事業(西の浜)			

事業概要	西の浜遊水池はポンプ施設の調整池として位置づけられているが、通常は流量が少ないため、汚泥が堆積し易く悪臭の一因となっている。周囲には民家や保育園が隣接しており、定期的に浚渫する必要がある。	対象	遊水池
		手段	遊水池の浚渫
		意図	悪臭防止と調整池の機能回復による海・河川環境の保全

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事請負費	1,000,000	877,716
合計	1,000,000	877,716	

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金			
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	繰入金	1,000,000	877,716	
合計		1,000,000	877,716	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	浚渫回数	1回	1回	1回	かなり良い	1回
		1回	1回	1回		
		100%	100%	100%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	雨水の調整池であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の維持管理は、市町村が行なうものとする」との規定があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	遊水池周辺の生活環境の維持を目的とするものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在する	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	雨水施設の維持管理は市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	施設の維持管理は市の負担で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	活動頻度が少なく、コストも低く、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	1	総合的な住宅政策の展開
実施計画名			事務事業名			
3	山口県複合単価表データ使用料	1	山口県複合単価表データ使用料			

事業概要	県と自治体が設計に使用する建築工事複合単価表は、二つの財団法人が市場調査を行って県が作成し、各自自治体に配布しているが、各自自治体の使用は別料金との申出があったので、その費用を支払い、県から年4回の建築工事複合単価表の配布を受ける。	対象	2財団法人
		手段	使用料を支払う
		意図	適正な工事費の算定ができる

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	使用料及び賃借料	126,000	118,800
合計		126,000	118,800

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	126,000	118,800
合計		126,000	118,800

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	建築工事複合単価表提供回数	4回	4回	4回		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	適正である



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	3	高齢者住宅の普及
	実施計画名			事務事業名		
4	高齢者向け優良賃貸住宅整備事業	1	高齢者向け優良賃貸住宅整備事業			

事業概要	高齢者世帯が増加している中で、バリアフリーや緊急通報装置などを設置した高齢者住宅が不足している。法令に基づき、良好な住環境を備えた高齢者向けの賃貸住宅の供給を行おうとする民間事業者に対して家賃の減額に要する費用の補助等を行う。	対象	民間事業者(間接的に、入居している高齢者)
		手段	家賃の減額に要する費用の補助等を行う。
		意図	高齢者に対し良好な住環境を備えた賃貸住宅の供給を行う。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費補助金	2,129,000	2,069,600
合計		2,129,000	2,069,600

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金	50%	1,064,000	1,034,000
	県支出金	25%	532,000	517,000
	地方債			
	その他			
	一般財源		533,000	518,600
合計			2,129,000	2,069,600

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	家賃補助戸数	50戸	46戸	30戸		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	概ね妥当である
	自治体関与の妥当性	概ね妥当である
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である
有効性	目標達成度	
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	概ね貢献している
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である
	受益者負担の適正化	概ね適正である
	コスト効率	概ね適正である



課題	27年度において終了した。		
今後の方向性	事業の終了		改善時期

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理
実施計画名	市営住宅維持管理事業		事務事業名			
	市営住宅分電盤開閉器の点検業務					

事業概要	平成25年度に分電盤開閉器の故障により、電気製品の破損事故が発生した。経年劣化などによる緊急度の高い住宅から、業者に委託し年に3棟程度ごと順次点検を実施する。漏電に伴う火災発生および家電製品の破損事故発生の未然防止を図る。	対象	23市営住宅団地の全戸(1464戸)
	手段	電気事業者が行わない住宅内の機器取付状況の点検業務	
	意図	市営住宅の住環境の保全と入居者等の安全確保	

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	手数料		302,400
合計		302,400	302,400

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		302,400	302,400
合計		302,400	302,400

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	点検戸数	24戸	88戸	87戸	良い	167戸
		24戸	69戸	80戸		
		100.00%	78.40%	92.0%		
2	不具合改善戸数	100%	100%	100%	良い	
		2戸/2戸	3戸/3戸	3戸/3戸		
		100.00%	100.00%	100.00%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	概ね達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	適正である



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理
	実施計画名		事務事業名			
5	市営住宅維持管理事業	1	市営住宅使用料滞納整理事業			

事業概要	催告書・警告書の発送による文書指導、訪問・電話等による面談指導、高齢者能力活用団体(シルバー人材センター)の徴収専門員の活用や、悪質な滞納者に対しては訴訟によって支払いを促し、公平性を確保する。	対象	市営住宅使用料未納者
		手段	委託による戸別徴収及び訴訟
		意図	使用料負担の不公平をなくす

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	業務委託料		4,227,000
役務費		1,150,000	92,010
合計		5,377,000	4,319,010

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,377,000	4,319,010
合計		5,377,000	4,319,010

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	2,884,248

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標	H25		H26		H27		目標達成度	H28(目標)
	1 現年度分住宅使用料収納率	98.00%	98.10%	98.00%	98.07%	98.00%		
2 訴訟件数(A:明け渡し訴訟、B:強制執行)	A:20件	A:5件 B:2件	A:20件	A:2件 B:0件	A:20件	A:1件 B:0件	普通	A:20件
3 シルバー人材センターに徴収を委託している滞納者数		A:25%		A:10%		A:5%		
		56件		40件		52件		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	概ね達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	適正である

課題	シルバー人材センターが集金を行っている入居者は夕方、休日に集金を希望される方が多いが、約束した時間に留守であったり、居留守をつかわれたり、何度も訪問しないと会えない事例が多い。 使用料徴収について、口座振替やコンビニ収納の活用を促すことで事務の簡素化を図る必要がある。 また、平成26年度から住宅管理に係る職員数が3人→2人へと削減されており、事務運営に大きな支障を生じている。裁判によって判決が出たとしても、以降の納付については滞納者に誓約書を提出させるなど対応していく必要があり、今まで裁判等を推し進めた成果が失われないように引き続き努めていく。
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理
	実施計画名			事務事業名		
7	市営住宅維持管理事業	2	既設団地維持管理事業(家具撤去)			

事業概要	対象	家財が残された住居
	手段	業者に委託して家財等の撤去を行う
	意図	すみやかな空き部屋の活用を図るため

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	業務委託料		1,456,920
合計		1,456,920	1,456,920

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,456,920	1,456,920
合計		1,456,920	1,456,920

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	865,274

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25		H26		H27		目標達成度	H28(目標)
	全件撤去 3件 100.00%	全件撤去 3件中2件 66.67%	全件撤去 2件中2件 100.0%	全件撤去				
1 放置家財等撤去率							良い	全件撤去
2 ハウスクリーニング件数	46件	39件	32件					
3								

妥当性	目的の妥当性	概ね妥当である	市営住宅の管理は市で行うべきであるが、本来遺族等が行うべきものを市が負担している場合もある。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市営住宅の住環境の悪化防止及び良質な住宅の提供と確保に寄与するため妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市営住宅の入居者に対するものであり妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	専門業者に委託しており適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	維持管理は市で行うべきであり適正である。
	コスト効率	適正である	維持管理は市で行うべきであり適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理
	実施計画名			事務事業名		
7	市営住宅維持管理事業	5	既設団地維持管理事業(検定満期水道メーター等の取替え)			

事業概要	計量法で定められた水道メーターの定期的な取替を実施することによって、市営住宅の住環境を向上させるとともに毎年度実施する維持管理の適正化を図る。	対象	検定満期を迎える水道メーター
		手段	業者委託による交換
		意図	公営住宅の整備と適正管理

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	3,387,420	3,089,340
合計		3,387,420	3,089,340

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	3,387,420	3,089,340
合計		3,387,420	3,089,340

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	865,274

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	検定満期を迎える水道メーターの更新数	106	73	113	良い	117
		106	73	113		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	適正である



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理
	実施計画名			事務事業名		
7	市営住宅維持管理事業		7	市営住宅維持管理事業(修繕+少額の工事)		

事業概要	市営住宅は老朽化した建物が多く、入居者からの修繕要望が多い。それに対し、内容を確認の上、必要に応じて業者に修繕を依頼し、小規模な修繕は直営で実施する。市営住宅の適切な管理と入居者の居住環境の改善を図る。	対象	市営住宅の修繕必要な箇所
		手段	直営、または業者委託による修繕を行う
		意図	市営住宅の適切な管理と入居者の居住環境の改善を図る

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	消耗品費		131,000
修繕料		22,926,767	22,874,889
工事請負費		2,815,020	2,815,020
工事材料費		889,623	889,623
合計		26,762,410	26,657,092

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		26,762,410	26,657,092
合計		26,762,410	26,657,092

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.4	4,717,519

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	修繕件数	548件	556件	561件		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市営住宅の修繕は市で行うべきであり妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市営住宅の適正管理と入居者の居住環境改善に寄与するため妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市営住宅の修繕は市で行うべきであり妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在する	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市営住宅の老朽化により修繕箇所が増加しているため予算措置が必要である。
	受益者負担の適正化	適正である	市営住宅の修繕は市で行うべきであり適正である。
	コスト効率	適正である	入居者により負担してもらう消耗品等の修繕は入居者負担としており適正である。



課題	市営住宅の性格が、一時的な仮住まいから終の住まいへと変わり、入居者の居住年数と高齢者の入居が増加している。そのため、通常退去時に行っている住宅の整備が長期間行えない。修繕の依頼がなされた時は、大がかりな修繕となっているケースがあり、費用が多くなる。
----	--

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
--------	------------------	------	--

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理
	実施計画名			事務事業名		
7	市営住宅維持管理事業		3	市営住宅団地内住環境整備事業(草刈・高木伐採)		

事業概要	市営住宅の空家、団地法面等の草刈及び高木の伐採等は市住入居者又は地元自治会からの要望が強いが、危険であったり機械を必要とするなど、地元や職員で対応できないところが多い。草刈を毎年度実施するとともに高木の伐採等を緊急度の高い所から計画的に実施する。	対象	市営住宅敷地内の雑草、高木等
		手段	業者委託
		意図	市営住宅の住環境を整備する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	草刈等委託料	1,069,702	1,069,702
合計		1,069,702	1,069,702

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,069,702	1,069,702
合計		1,069,702	1,069,702

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.75	3,492,965

交付税算入	無	会計種別	一般	経常・臨時
-------	---	------	----	-------

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	草刈実施箇所数(業者委託)	21(要望数)	22(要望数)	26(要望数)	良い	
		6	2	2		
		28.57%	9.09%	7.69%		
2	草刈実施箇所数(職員対応)	21(要望数)	22(要望数)	26(要望数)	良い	
		15	20	21		
		71.43%	90.91%	80.77%		
3	高木伐採実施箇所数	13(要望数)	9(要望数)	9	良い	
		9	5	9		
		69.20%	69.20%	100.00%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	共同施設、入居者施設を除く法面、高木等の管理は市で行うべきであり妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市営住宅の住環境の向上に寄与するため他妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市営住宅用地であり妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	委託しており適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市で行うべきであり適正である。
	コスト効率	適正である	市の負担で行うべきであり適正である。



課題	近年、団地入居者の高齢化等の事情により入居者間で草刈等の環境整備が困難になり、市に対し草刈等の要望が増加しているが、職員での対応にも限界がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理
	実施計画名		事務事業名			
7	市営住宅維持管理事業	6	消防設備点検及び消防用品購入			

事業概要	平成23年度の法改正を受けて、25年度に市内市営住宅団地の消火器を一斉点検し、設置されていない個所への新規設置、および、古くなった消火器の交換を行った。今後、製造から10年を経過したもの、および、点検で交換が必要だと判断されたものを順次交換していく。	対象	市営住宅に設置された消火器
		手段	業者に点検と交換を委託する
		意図	安全・安心な住宅環境を提供する

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	消耗費	375,000	244,062
	手数料	404,000	201,456
	合計	779,000	445,518

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	779,000	445,518	
合計	779,000	445,518	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	1 消火器点検数	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
		243個	243個	270個		
		243個	243個	270個		
2 消火器設置数	必要数			必要数	良い	
	93個	なし	73個			
	100.00%		100.00%			
3 消火器処分数	必要数			必要数		
	82個	なし	72個			
	100.00%		100.00%			

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	検討が必要 消火器以外の消防設備について点検されていないものがある。
有効性	目標達成度	概ね達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	検討が必要 点検委託の方法(年間契約or点検ごとの委託)についてコストの比較が必要。



課題 27年度まで、古開作第二団地H-1棟、H-2棟(以下、「高層」という)の消防設備は日立ビルシステムに年間委託(「昇降機の維持管理契約」に含めていた)して、それ以外(以下、「中層」という)の消防設備(27年度までは消火器のみ)は点検のために業者を選んで委託していた。28年度から、「①高層の点検を市内業者に発注する」「②中層の消火器以外の消防設備点検を消火器点検に併せて行う」とした。委託方法、点検対象設備のピックアップなどが必要となる。

今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	28年度中に改善に着手
--------	---------------	------	-------------

特記事項

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理
7	実施計画名		事務事業名			
	市営住宅維持管理事業		17 市営住宅給水設備保守管理業務			

事業概要	市営住宅の入居者に安全な水を供給するために、各給水設備の定期的な保守管理(点検、水質検査、清掃など)を行う。	対象	市営住宅
		手段	業者委託
		意図	居住者に安全な水を供給する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	設備保守委託料	4,762,370	4,762,370
合計		4,762,370	4,762,370

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	4,762,370	4,762,370
合計		4,762,370	4,762,370

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,239,960

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	水槽点検(受水槽9基、高架水槽8基、月1回)ポンプ点検(本山、大河内、古開作、古開作第二、前場、月1回及びメーカー点検年1回)	270回	270回	270回	良い	270回
		270回	270回	270回		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2	水質検査(臭気、味、色、色度、濁度、残留塩素、9団地、週1回及び公的機関による検査年1回)	485回	485回	485回	良い	485回
		485回	485回	485回		
		100.00%	100.00%	100.00%		
3	古開作団地汚水桝点検(目視、年2回)	2回	2回	2回	良い	2回
		2回	2回	2回		
		100.00%	100.00%	100.00%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	適正である



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当。 改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理
	実施計画名			事務事業名		
7	市営住宅維持管理事業	18	市営住宅昇降機保守管理業務			

事業概要	市住(萩原団地1号棟、神帆団地D棟、古開作第二団地H-1棟、同H-2棟)にある昇降機の安全性を維持するため、定期点検を業者委託(年間契約)において行う。	対象	市住の昇降機4基
		手段	業者委託による定期点検(遠隔監視、現地点検など)
		意図	昇降機の安全性を確保するため

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	設備保守委託料	4,992,192	4,944,240
合計		4,992,192	4,944,240

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	4,992,192	4,944,240
合計		4,992,192	4,944,240

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	遠隔監視延べ日数	1460日	1460日	1464日		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	適正である



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 建築住宅課 建築係 No 14

大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	1 良質な居住の確保	4 公営住宅の整備と適正管理
実施計画名		事務事業名
7 市営住宅維持管理事業		8 市営住宅給水ポンプ取替事業(本山団地=26年度からの繰越)

事業概要	経年劣化に伴う取替え、修繕による安全で安心な飲料水の確保による住生活環境の整備	対象	耐用年限超過した本山団地の給水ポンプ
		手段	取替え
		意図	インバータ過電流負荷、フロートスイッチ接点不良等の不具合による飲料水供給停止防止

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	17,000,000	13,125,240
合計		17,000,000	13,125,240

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	17,000,000	13,125,240
合計		17,000,000	13,125,240

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	865,274

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	取替ポンプ数			2基		1基
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	適正である



課題	取り替えの緊急性のあるものが他にも3基あり、計画的に取り替えていく必要がある。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	26年度予算の繰越事業
------	-------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	4	公営住宅の整備と適正管理
	実施計画名		事務事業名			
7	市営住宅維持管理事業	12	古開作第二団地H1棟、H2棟防火戸改修			

事業概要	定期点検(法定点検)において不具合(力が弱すぎて閉まりきらない、閉まってもすきまがあるなど)が報告されていた。緊急性のあるものから順次、改修していく。	対象	防火戸
		手段	工事
		意図	火災時の安全性を確保するため

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事請負費	1,846,800	1,846,800
	合計	1,846,800	1,846,800

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	1,846,800	1,846,800	
合計	1,846,800	1,846,800	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,153,699

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	改修した防火戸の枚数			2枚 2枚 100.0%	良い	
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	達成している
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	適正である



課題	27年度工事の2枚をもって、不具合とされるものはなくなった。		
今後の方向性	事業の終了	改善時期	

特記事項	
------	--

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 建築住宅課 住宅管理係 No 16

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	1 良質な居住の確保	4 公営住宅の整備と適正管理
	実施計画名		事務事業名
	市営住宅維持管理事業		本山団地B棟屋根剥離部補修

事業概要	平成28年1月19日の暴風による、本山団地B棟の防水シートの破損・飛散に伴い、建物が漏水する危険があるため、緊急に補修を行った。	対象	屋上防水シート
		手段	工事
		意図	原形復旧し、雨漏りを未然に防いだ。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事請負費	1,026,000	1,026,000
	合計	1,026,000	1,026,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	1,026,000	1,026,000	
合計	1,026,000	1,026,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	復旧した防水シートの面積			85㎡		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	適正である



課題	
今後の方向性	事業の終了 改善時期

特記事項	建物総合損害共済災害共済金の対象となり、135,000円が28年度の歳入となる。
------	--

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 建築住宅課 建築係 No 1

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	良質な居住の確保	5	住まいづくりの推進体制づくり
	実施計画名		事務事業名			
2	住宅リフォーム助成事業		1 住宅リフォーム資金助成制度			

事業概要	リフォームを行う民間住宅の所有者に対し、山陽小野田市住宅リフォーム資金助成金交付要綱に基づき助成金を支給する。助成金の額は工事費の10%、限度額7万円で、市内業者の施工によるものに限る。	対象	自らが居住する家屋のリフォーム工事を行う家屋の所有者
		手段	市広報紙等で広く募集し、工事完了後、助成金を支給する
		意図	地域経済の活性化と住環境の向上

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		住宅リフォーム助成金	10,000,000
	合計	10,000,000	10,000,000

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	割合	国庫支出金		
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源			10,000,000	10,000,000
	合計		10,000,000	10,000,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.15	3,980,888

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	助成件数	173件	170件	173件		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	
	自治体関与の妥当性	妥当である	
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在する	介護保険又は障がい者福祉制度による住宅改修(バリアフリー化)
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	2	公園・緑地の整備・保全	1	都市公園の整備・管理
	実施計画名			事務事業名		
2	開設公園維持管理事業		1	公園・緑地維持管理事業		

事業概要	公園(58カ所)及び緑地(5カ所)について、清掃、草刈り、剪定、消毒、施設点検、補修、受付等の維持管理運営を行う。(指定管理者等への業務委託を含む)また、街路樹について、剪定等の維持管理を業者委託する。	対象	公園、緑地及び街路樹
	手段	公園、緑地、街路樹の維持管理を指定管理者や業者に委託する。	
	意図	公園及び緑地の安全確保と快適な公園環境を整える。	

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	12,000	8,000
	需用費	10,998,244	10,998,244
	役務費	2,950,756	2,443,459
	委託料	113,330,360	113,210,670
	その他	852,000	741,062
合計		128,143,360	127,401,435

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
	割合	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源		128,143,360	127,401,435
合計			128,143,360	127,401,435	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.7	8,918,732

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	江汐公園の来園者数	160,000	160,000	176,000	95%	168,000
		160,681	165,735	166,621		
		100%	104%	95%		
2	竜王山公園オートキャンプ場の有料施設利用者数	22,000	20,000	22,000	99%	21,000
		18,956	20,061	21,824		
		86%	100%	99%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	
	自治体関与の妥当性	妥当である	公園施設は市により維持管理すべき。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	維持管理を行っている公園等が63ヶ所と多く、老朽化も著しいため、維持管理費が増加していく可能性が高い。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	2	公園・緑地の整備・保全	1	都市公園の整備・管理
	実施計画名		事務事業名			
2	開設公園維持管理事業		2	江汐公園施設整備基金事業		

事業概要	将来予想される施設の大規模な修繕等に備え、その財源を積み立てておく。		対象	江汐公園
			手段	1,500万円/年を積み立てる。
			意図	大規模修繕、改修時の財政負担を軽減する。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	積立金	15,000,000	15,000,000
	合計	15,000,000	15,000,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	15,000,000	15,000,000	
合計	15,000,000	15,000,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

		※上段:目標		中段:実績		下段:達成率	
活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	積立金額の合計(円)	15,000,000	30,000,000	45,000,000	100%	60,000,000	
		15,000,000	30,000,000	45,000,000			
		100%	100%				
2					良い		
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	今後、長期間にわたって維持管理を行うには、多額の修繕費や改修費が必要となる。
	自治体関与の妥当性	妥当である	公園施設は、市により管理すべきである。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	予定どおりに積み立てられている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	2	公園・緑地の整備・保全	1	都市公園の整備・管理
	実施計画名			事務事業名		
2	開設公園維持管理事業		3	街路樹剪定事業(経常分)		

事業概要	道路の通行及び沿線住民の生活に支障のないよう、枝葉の伸びが早い街路樹(高木、低木)を毎年剪定する。	対象	街路樹(高木及び低木)
	県道3路線(妻崎間作小野田線、小野田美東線、小野田停車場線)	手段	街路樹の剪定を行う。
	市道7路線(日の出町船越線、旭町後潟線、栄町六十番線、中川六十番通り線、中川亀の甲線、新沖線、大学通り線)	意図	街路樹の適切な管理を行う。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	11,684,640	11,684,640
合計		11,684,640	11,684,640

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	11,684,640	11,684,640
合計		11,684,640	11,684,640

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	569,371

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	剪定木の本数	705	666	555		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	
	類似事業の存在	存在する
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である
	受益者負担の適正化	概ね適正である
	コスト効率	概ね適正である



課題	予算不足により、街路樹の適切な管理が行えないため、苦情は年々増加傾向にある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	2	公園・緑地の整備・保全	1	都市公園の整備・管理
	実施計画名			事務事業名		
2	開設公園維持管理事業		4	有帆緑地建設費償還事業		

事業概要	有帆緑地は、現在、最終処分場と緑地公園として利用しているが、最終処分場の埋め立てが完了した後は公園として整備する予定である。 建設費の2,947,417,133円について、平成13年度から平成32年度までの20年で償還する。	対象	有帆緑地処分場
		手段	平成13年度から平成32年度までの20年で償還する。
		意図	環境の再生と保全を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金、補助及び交付金	141,055,000	141,054,488
	合計	141,055,000	141,054,488

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	141,055,000	141,054,488	
合計	141,055,000	141,054,488	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1						
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	有帆地域の環境の再生と保全に寄与するものである。
	自治体関与の妥当性	妥当である	施設は、市により管理すべきである。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	環境の再生と保全に寄与するものである。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	2	公園・緑地の整備・保全	1	都市公園の整備・管理
	実施計画名			事務事業名		
2	開設公園維持管理事業		5	都市公園施設整備事業		

事業概要	山陽小野田市公園施設長寿命化計画に基づき、今後進展する公園施設の老朽化に対する安全性の確保、機能の確保及びライフサイクルコスト削減の観点から健全度がD判定(緊急度高)・C判定(緊急度中)となっている公園施設のうち重要度・利用度の高い施設の計画的な更新・補修を行う。	対象	公園
		手段	公園施設の劣化状況に合わせ、更新や補修を行う。
		意図	公園施設の長寿命化を図り、市民が長期にわたり安全・安心して利用できる。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	2,592,000	2,592,000
	工事請負費	13,205,000	13,204,890
合計		15,797,000	15,796,890

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金	50%	6,790,000	6,790,000
	県支出金			
	地方債	1/2×0.9	6,100,000	6,100,000
	その他			
一般財源			2,907,000	2,906,890
合計			15,797,000	15,796,890

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,730,549

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
	1 浜河内緑地トイレの改修				設計完了 100%
2 小野田中央公園体育館屋根の改修			工事完了 100%	工事	
3 その他公園施設の改修			工事完了 100%	工事	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	公園施設の長寿命化を図るためであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市管理の都市公園であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市全域の整備であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	山陽小野田市公園施設長寿命化計画に基づき、実施する。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	社会資本総合整備計画に基づき補助率1/2の国庫補助金により、適正である。
	コスト効率	適正である	全国的な傾向であり、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
改善時期	

特記事項	
------	--

大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	2 公園・緑地の整備・保全	1 都市公園の整備・管理
実施計画名		事務事業名
7 松くい虫防除事業	1	糸根地区公園松くい虫防除事業

事業概要	糸根地区公園の松について、適切なサイクルで樹幹注入を実施し、松枯れを防止する。	対象	糸根地区公園内の松
		手段	樹根注入や薬効の追跡調査を行う。
		意図	都市公園の維持管理

歳出	予算現額(円)	決算額(円)
委託料	416,000	380,160
合計	416,000	380,160

歳入	予算現額(円)	決算額(円)
国庫支出金		
県支出金		
地方債		
その他		
一般財源	416,000	380,160
合計	416,000	380,160

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1 注入木の本数		20	27	27	100%	27	
		20	27	27		良い	
		100%	100%	100%			
2 生存松の本数		118	118	118	100%		118
		118	118	118			
		100%	100%	100%			
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	松の維持管理を適切に行う必要があるため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	松の維持管理は市がすべきであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市の指定文化財であるため、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	管理の主体は市であるため、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	松くい虫防除業務については、見積入札により業者委託しているため概ね適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
改善時期	
特記事項	糸根公園内のクロマツの成木の多くは、市指定文化財である。

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	2	公園・緑地の整備・保全	1	都市公園の整備・管理
	実施計画名		事務事業名			
14	都市計画公園等見直し事業	1	都市計画公園等見直し事業			

事業概要	「山陽小野田市緑の基本計画」に基づき、長期未着手となっている公園の必要性等を検討・見直しを行う。また、供用している都市公園や風致地区について整合性を図り、機能の集約化や統廃合を検討・見直しを行う。	対象	都市公園や風致地区
		手段	都市計画決定している公園や風致地区を見直す
		意図	整合性のある緑地の形成を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源			
	合計	0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	3,461,097

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
	1 「山陽小野田市緑の基本計画」の策定		案作成 完了 100%		策定 完了 100%
2 都市公園の見直し方針の作成		案作成 完了 100%	県協議 2回	作成・公表	
3 風致地区の見直し方針の作成		案作成 未完了 0%			

妥当性	目的の妥当性	概ね妥当である	都市計画の推進に寄与するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	緑の基本計画は市が策定すべきであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市全域の緑に関するものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	コスト高は全国的な傾向であり、適正である。



課題	風致地区の見直しについては保留とし、小野田楠企業団地の地区計画の見直しを優先的にを行う。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
特記事項			

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	2	公園・緑地の整備・保全	1	都市公園の整備・管理
	実施計画名			事務事業名		
18	竜王山公園環境美化事業		1	竜王山公園環境美化事業		

事業概要	竜王山公園内にある桜について、テングス病に感染している枝等があるので、その部位を切除し感染防止を図る。		対象	竜王山公園
			手段	テングス病に感染した桜の枝等の切除を行う。
			意図	樹木の適切な管理を行う。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	委託料	2,840,000	2,754,000
	合計	2,840,000	2,754,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	2,840,000	2,754,000	
合計	2,840,000	2,754,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	テングス病に感染した樹木切除の処理本数	0	90	45	普通	
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	公園内の樹木管理を適切に行う必要があるため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	公園内の樹木管理は市がすべきであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	公園利用者の安全性に寄与するため、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	2	公園・緑地の整備・保全	3	緑化の推進
	実施計画名			事務事業名		
3	都市緑化推進事業		1	都市緑化推進事業		

事業概要	山陽小野田市緑化推進協議会の活動である都市緑化祭や希望の森植樹祭などの開催支援を行う。		対象	市民及び市内企業
			手段	イベントによる啓蒙活動の実施や会員への苗木の配布などを行う。
			意図	緑化の推進を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金、補助及び交付金	160,000	160,000
	使用料及び賃借料	159,000	123,960
	合計	319,000	283,960

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	319,000	283,960	
合計	319,000	283,960	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,153,699

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1	苗木の配布数	2,300	2,300	2,300		普通	2,300
		2,338	1,858	1,904			
		102%	81%	83%			
2	緑化推進協議会の加入件数	15,000	15,000	15,000		15,000	
		15,692	15,164	14,589			
		105%	101%	97%			
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	
	自治体関与の妥当性	妥当である	緑化推進協議会事務局は都市計画課内である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	緑化を推進することで、生活は快適となる
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進
	実施計画名			事務事業名		
7	下水道整備事業		1	下水道整備事業(汚水)		

事業概要	平成26年度に国土交通省により、今後10年程度を目途に汚水処理の概成を目指した各種汚水処理施設の整備計画の策定と実施が提案された。本市においても計画的に汚水管渠整備を推進し、普及率の向上に努める。	対象	汚水管渠
		手段	汚水管渠の整備
		意図	安全で快適な住環境の確保と公共水域の水質保全

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	24,231,960	24,231,960
	工事請負費	560,939,506	560,939,506
	補償費	35,067,892	35,067,892
合計		620,239,358	620,239,358

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	249,832,320	249,832,320
	県支出金		
	地方債	346,300,000	346,300,000
	その他	6,103,812	6,103,812
	一般財源	18,003,226	18,003,226
合計		620,239,358	620,239,358

人件費概算	人工数(人役)	4.2
	人件費(円)	24,227,679

交付税算入	有	会計種別	特会(下水)	臨時
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	管渠整備延長	2483m	3029m	4572m		
2	普及率	51.70%	52.00%	52.60%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	汚水管渠整備は住環境の整備と公共用水域の保全を目的としており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	公共下水道施設は市が整備すべきであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	公共下水道の未整備地域における管渠整備であり、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	公共下水道施設の整備は市が主体で実施すべきであり、妥当である。
	受益者負担の適正化	適正である	汚水管渠整備は受益者負担金の対象事業であり、妥当である。
	コスト効率	概ね適正である	工事費用が高額であるが全国的な傾向であり、概ね適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	26年度からの繰越 工事請負費360,717,226 財源は国庫支出金181,462,000 地方債161,486,800 一般財源17,768,426
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進
	実施計画名			事務事業名		
7	下水道整備事業	2	下水道管渠維持管理事業(汚水)			

事業概要	管渠の詰まりを解消するための清掃や汚泥引抜き、管渠の老朽化等による破損の補修、路面陥没の復旧、管渠の点検を行う。	対象	下水道管渠
		手段	下水道管渠の点検、清掃、修繕
		意図	管渠の維持管理による快適な生活環境の確保と水質の保全

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	5,027,316	5,027,316
合計		5,027,316	5,027,316

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	使用料	5,027,316	5,027,316
	一般財源			
合計		5,027,316	5,027,316	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.55	2,364,017

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	重要な幹線の点検延長	2km	2km	2km	かなり良い	2km
		2km	2km	2km		
		100%	100%	100%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	下水道管渠は下水道施設であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の維持管理は、市町村が行なうものとする」との規定があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	処理区域内の生活環境の維持を目的とするものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在する	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	下水道施設の維持管理は市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	施設の維持管理は市の負担で行うものであり、適正である。
	コスト効率	概ね適正である	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 下水道課 維持係 No 12

大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	4 下水道の整備	1 公共下水道整備の推進
実施計画名		事務事業名
7 下水道整備事業	3 下水道整備事業(長寿命化)	

事業概要	国の指導により、重要な幹線と30年以上経過した管路の状態を確認したが、供用開始当初に整備した合流区域のマンホール蓋とステップ、市内に3路線存在する圧送管の空気弁とその吐出部の下流の管路及びマンホールポンプが硫化水素で腐食していることが判明した。今後、それらを計画的に補修する必要がある。	対象	下水道管渠
		手段	下水道管渠の改築・更新
		意図	管渠の維持管理による快適な生活環境の確保と水質の保全

歳出	予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳		
合計	0	0

歳入	予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳		
国庫支出金		
県支出金		
地方債		
その他		
一般財源		
合計	0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,442,124

交付税算入	有	会計種別	特会(下水)	臨時
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)	
1 長寿命化計画策定		基本調査 完了 100%		悪い		
2 長寿命化詳細設計			詳細設計 中止 0.00%			詳細設計
3 長寿命化工事						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	対象施設の機能回復が目的であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の設置、改築は、市町村が行なうものとする。」との規定があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	下水道管渠施設の改築・更新が目的であり、妥当である。
有効性	目標達成度	検討が必要	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	公共施設整備は市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	施設整備は市の負担で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	長寿命化計画を策定し、計画的に改築・更新を実施することで、修繕費を圧縮できる。



課題	交付金の内示額が例年より20%少なく、予定していた詳細設計を中止した。今後については、28年度に詳細設計を実施したいと考えている。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進
実施計画名			事務事業名			
8	下水道普及促進事業		1	下水道普及促進事業		

事業概要	下水道法では下水道整備後3年以内の水洗化が義務付けられているが、様々な理由で未接続世帯がある。事業の投資効果を高め、使用料の増収を図るため、接続率を引き上げることが重要である。	対象	下水道未接続世帯
		手段	未接続世帯に対し、文章の送付や個別訪問により水洗化を促す。
		意図	水洗化率の向上により使用料の増収と公共水域の保全を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
合計		0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源			
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,730,549

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25		H26		H27		目標達成度	H28(目標)
	実績	目標	実績	目標	実績	目標		
1 お願い文書の郵送数	65通	71通	65件	71件	49通	71通	かなり良い	
2 未接続世帯の接続数	10件	11件	15.4%	15.5%	49件	71件		
					7件	14.2%		
3								

妥当性	目的の妥当性	妥当である	事業の投資効果向上のため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	公共下水道事業の投資効果を向上するための事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	処理区域内の生活環境の向上を目的とするものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在する	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	事業の投資効果向上のため、市が主体で実施すべきであり、妥当である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	郵送費用が安価であり、適正である。



課題	今後、個別訪問等も検討が必要である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進
	実施計画名			事務事業名		
8	下水道普及促進事業		2	下水道普及促進事業(排水設備審査・検査)		

事業概要	生活排水の適正な処理と生活環境の改善には、宅内からの排水を適正な構造の排水設備によって排出し、排水設備の誤接続や無断接続を防止する必要がある。そのため、設計図書などを厳正に審査し、現地での完了検査により適正に施工されたか確認する。	対象	新たに設置された排水設備
		手段	排水設備設置申請書の審査と完了検査により設備を確認する。
		意図	誤接続等を防止し生活環境の改善と公共水域の保全を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.1	4,323,706

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
		(随時)	(随時)	(随時)		(随時)
1	完了検査件数	289件	219件	213件		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	排水施設は下水道施設であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「排水設備の検査は、公共下水道管理者が行うものとする」との規定があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	下水道使用者の排水施設の構造を確認するものであり、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	下水道法に「排水設備の検査は、公共下水道管理者が行うものとする」との規定があり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	ゼロ予算事業
------	--------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進
	実施計画名			事務事業名		
9	汚水処理施設整備事業		1	グライNDERポンプ維持管理事業		

事業概要	低地にある家屋の汚水排水は、自然流下式では不経済となるため、個別にグライNDERポンプを設置して直近の下水管まで汚水を圧送している。現在、22箇所にポンプを設置しているが、定期的な保守管理を実施することにより、事故を未然に防止するとともに、長寿命化を図りライフサイクルコストを削減する。		対象	グライNDERポンプ
			手段	直営により修繕・監理監督、民間委託により保守管理を行う。
			意図	ポンプ機能を保全し、低地家屋の汚水排水を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	委託料	1,054,150	1,054,150
	合計	1,054,150	1,054,150

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	使用料	1,054,150
一般財源			
合計		1,054,150	1,054,150

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	ポンプ不備による排水障害発生件数	0件	0件	0件	100%	0件
		0件	0件	0件		
		100%	100%			
2					かなり良い	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	低宅地の下水の排水を行うことが目的であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の維持管理は、市町村が行なうものとする。」との規定があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	対象は、低宅地の下水の排水を行うポンプであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	適切な維持管理により排水不能となっておらず、目標は達成されている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	保守については民間委託しており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	維持管理は市で行うべきであり、適正である。
	コスト効率	適正である	維持管理業者と複数年契約することでコスト削減を図る。



課題		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進
	実施計画名			事務事業名		
9	汚水処理施設整備事業	2	小野田水処理センター整備事業(長寿命化)			

事業概要	小野田水処理センターは供用開始後34年が経過し、経年劣化による機能低下が顕著になっている。これらの機能を回復させるため施設の長寿命化・改築・更新及び未整備施設の整備を行う。	対象	小野田水処理センター
		手段	事業計画に基づき施設の長寿命化・改築・更新及び未整備施設の整備を行う。
		意図	良好な汚水・汚泥処理を可能とし環境保全を推進する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	156,738,400	156,738,400
	委託料	2,985,120	2,985,120
合計		159,723,520	159,723,520

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	83,468,960	83,468,960
	県支出金		
	地方債	68,600,000	68,600,000
	その他	7,419,760	7,419,760
	一般財源	234,800	234,800
合計		159,723,520	159,723,520

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.85	4,459,366

交付税算入	有	会計種別	特会(下水)	臨時
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	小野田水処理センター長寿命化計画	基本計画	詳細設計		かなり良い	詳細設計
		完了 100%	完了 100%			
2	小野田水処理センター耐震診断(対象は、人が常駐する建屋のみ)			詳細設計	かなり良い	1件
				完了 100%		
3	長寿命化・改築・更新及び未整備施設設置工事			4件	かなり良い	1件
				4件 100%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	対象施設の機能回復が目的であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の設置、改築は、市町村が行なうものとする。」との規定があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	整備事業の対象そのものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	事業計画に沿って進んでおり、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	公共施設整備は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	施設整備は、市の負担で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	長寿命化計画策定時においてライフサイクルコスト削減を検討している。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当 改善時期

特記事項	26年度からの繰越 工事請負費4,636,000 財源は国庫支出金2,348,000 地方債2,113,200 一般財源234,800
------	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進
	実施計画名			事務事業名		
9	汚水処理施設整備事業		3	小野田水処理センター維持管理事業		

事業概要	小野田水処理センターの機能を維持し、水処理施設、汚泥処理施設の運転・保守管理を行う。		対象	小野田水処理センター
			手段	直営により修繕・監理監督、民間委託により運転・保守管理を行う。
			意図	水処理センターの機能を維持し、公共用水域の汚濁防止を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	委託料	107,841,670	107,841,670
	需用費	28,582,885	28,582,885
	役務費	23,200,217	23,200,217
	工事請負費	1,944,000	1,944,000
合計		161,568,772	161,568,772

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	使用料	161,568,772
合計		161,568,772	161,568,772

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.95	5,480,070

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	公共用水域への放流水に係る排水基準達成率 =(排水基準達成検体数/水質分析検体数)×100	100%	100%	100%	かなり良い	100%
		100%	100%	100%		
		100%	100%	100%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	汚水の浄化が目的であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の維持管理は、市町村が行なうものとする。」との規定があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	対象は、目的を達成するための施設であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	排水基準を超過した放流水は無く、目標は達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	民間委託しており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	維持管理は、市で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	維持管理業者と複数年契約することで安定した水質管理とコスト削減を図る。



課題	事業開始当初に比べ、法改正により、排水基準が厳しくなっている。これに伴い維持管理コストが増加している。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進
	実施計画名			事務事業名		
9	汚水処理施設整備事業		4	山陽水処理センター維持管理事業		

事業概要	対象	山陽水処理センター
	手段	直営により修繕・監理監督、民間委託により運転・保守管理を行う。
	意図	水処理センターの機能を維持し、公共用水域の汚濁防止を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	45,663,707	45,663,707
	需用費	13,910,175	13,910,175
	役務費	6,738,746	6,738,746
合計		66,312,628	66,312,628

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	使用料	66,312,628	66,312,628
	一般財源			
合計		66,312,628	66,312,628	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.3	7,499,044

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	公共用水域への放流水に係る排水基準達成率 =(排水基準達成検体数/水質分析検体数)×100	100%	100%	100%	かなり良い	100%
		100%	100%	100%		
		100%	100%	100%		
		100%	100%	100%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	汚水の浄化が目的であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の維持管理は、市町村が行なうものとする。」との規定があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	対象は、目的を達成するための施設であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	排水基準を超過した放流水は無く、目標は達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	民間委託しており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	維持管理は、市で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	維持管理業者と複数年契約することで安定した水質管理とコスト削減を図る。



課題	事業開始当初に比べ、法改正により、排水基準が厳しくなっている。これに伴い維持管理コストが増加している。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

事業体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進
	実施計画名			事務事業名		
9	汚水処理施設整備事業		5	下水道ポンプ場維持管理事業(小野田処理区)		

事業概要	小野田処理区内の下水道供用区域拡大に伴い設置した汚水中継ポンプ場において汚水の停滞を防止するため、その機能を維持し、ポンプ場の運転・保守管理を行う。	対象	高千帆汚水中継ポンプ場、竜王汚水中継ポンプ場
		手段	直営により修繕・監理監督、民間委託により保守管理を行う。
		意図	汚水中継ポンプ場の機能を維持し、汚水の停滞を防止する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	6,779,918	6,779,918
	需用費	6,752,652	6,752,652
	役務費	61,129	61,129
	工事請負費	2,678,400	2,678,400
	合計	16,272,099	16,272,099

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	使用料	16,272,099	16,272,099
	一般財源			
合計		16,272,099	16,272,099	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	865,274

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	流下汚水の停滞発生件数	0件	0件	0件	100%	0件
		0件	0件	0件		
		100%	100%	100%		
2					かなり良い	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	流下汚水の停滞防止が目的であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の維持管理は、市町村が行なうものとする。」との規定があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	下水道供用区域拡大には必要な施設であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	適切な維持管理により汚水を停滞させたことは無く、目標は達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	民間委託しており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	維持管理は、市で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	維持管理業者と複数年契約することでコスト削減を図る。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進
	実施計画名		事務事業名			
9	汚水処理施設整備事業	6	下水道ポンプ場維持管理事業(山陽処理区)			

事業概要	山陽処理区内の下水道供用区域拡大に伴い設置した汚水中継ポンプ場において汚水の停滞を防止するため、その機能を維持し、ポンプ場の運転・保守管理を行う。	対象	厚狹汚水中継ポンプ場
		手段	直営により修繕・監理監督、民間委託により保守管理を行う。
		意図	汚水中継ポンプ場の機能を維持し、汚水の停滞を防止する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	2,036,585	2,036,585
	需用費	1,382,791	1,382,791
	役務費	163,151	163,151
合計		3,582,527	3,582,527

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	使用料	3,582,527	3,582,527
	一般財源			
合計		3,582,527	3,582,527	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	流下汚水の停滞発生件数	0件	0件	0件	100%	0件
		0件	0件	0件		
		100%	100%	100%		
2					かなり良い	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	流下汚水の停滞防止が目的であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の維持管理は、市町村が行なうものとする。」との規定があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	下水道供用区域拡大には必要な施設であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	適切な維持管理により汚水を停滞させたことは無く、目標は達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	民間委託しており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	維持管理は、市で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	維持管理業者と複数年契約することでコスト縮減を図る。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
特記事項	改善時期

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進
	実施計画名			事務事業名		
9	汚水処理施設整備事業		7	下水道マンホールポンプ場維持管理事業(小野田処理区)		

事業概要	小野田処理区内の自然流下による汚水排水が不可能な地域についてはマンホールポンプ場を設置し、自然流下が可能な下水管まで汚水を圧送している。定期的な保守管理を実施することにより、汚水の停滞及び事故を未然に防止するとともに、長寿命化を図りライフサイクルコストを縮減する。	対象	マンホールポンプ場(小野田処理区)
		手段	直営により修繕・監理監督、民間委託により保守管理を行う。
		意図	マンホールポンプ場の機能を維持し、汚水の停滞を防止する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	1,314,000	1,314,000
	需用費	1,274,210	1,274,210
	役務費	404,228	404,228
合計		2,992,438	2,992,438

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	使用料	2,992,438	2,992,438
	一般財源			
合計		2,992,438	2,992,438	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	865,274

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	流下汚水の停滞発生件数	0件	0件	0件	100%	0件
		0件	0件	0件		
		100%	100%	100%		
2					かなり良い	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	流下汚水の停滞防止が目的であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の維持管理は、市町村が行なうものとする。」との規定があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	下水道供用区域拡大には必要な施設であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	適切な維持管理により汚水の停滞をさせたことは無く、目標は達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	民間委託しており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	維持管理は、市で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	維持管理業者と複数年契約することでコスト縮減を図る。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進
	実施計画名			事務事業名		
9	汚水処理施設整備事業		8	下水道マンホールポンプ場維持管理事業(山陽処理区)		

事業概要	山陽処理区内の自然流下による汚水排水が不可能な地域についてはマンホールポンプ場を設置し、自然流下が可能な下水管まで汚水を圧送している。定期的な保守管理を実施することにより、汚水の停滞及び事故を未然に防止するとともに、長寿命化を図りライフサイクルコストを縮減する。	対象	マンホールポンプ場(山陽処理区)
		手段	直営により修繕・監理監督、民間委託により保守管理を行う。
		意図	マンホールポンプ場の機能を維持し、汚水の停滞を防止する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	769,678	769,678
	需用費	1,553,151	1,553,151
	役務費	213,656	213,656
合計		2,536,485	2,536,485

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	使用料	2,536,485	2,536,485
	一般財源			
合計		2,536,485	2,536,485	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	流下汚水の停滞発生件数	0件	0件	0件	100%	0件
		0件	0件	0件		
		100%	100%	100%		
2					かなり良い	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	流下汚水の停滞防止が目的であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の維持管理は、市町村が行なうものとする。」の規定があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	下水道供用区域拡大には必要な施設であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	適切な維持管理により汚水の停滞をさせたことは無く、目標は達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	民間委託しており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	維持管理は、市で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	維持管理業者と複数年契約することでコスト縮減を図る。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進
	実施計画名		事務事業名			
9	汚水処理施設整備事業	9	山陽水処理センター整備事業(長寿命化)			

事業概要	山陽水処理センターは供用開始から26年が経過し、経年劣化による機能低下が顕著になっている。これらの機能を回復させるため施設の長寿命化・改築・更新及び未整備施設の整備を行う。	対象	山陽水処理センター
		手段	事業計画に基づき施設の長寿命化・改築・更新及び未整備施設の整備を行う。
		意図	良好な汚水・汚泥処理を可能とし環境保全を推進する。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	5,090,000	5,090,000
合計		5,090,000	5,090,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	2,545,000	2,545,000
	県支出金		
	地方債		
	その他	2,545,000	2,545,000
	一般財源		
合計		5,090,000	5,090,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	臨時
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	山陽水処理センター長寿命化計画			基本計画完了 100%	かなり良い	詳細設計
2	長寿命化・改築・更新工事					
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	対象施設の機能回復が目的であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の設置、改築は、市町村が行なうものとする。」との規定があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	整備事業の対象そのものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	公共施設整備は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	施設整備は、市の負担で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	長寿命化計画策定時においてライフサイクルコスト削減を検討している。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 下水道課 山陽水処理センター No 24

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進
	実施計画名			事務事業名		
9	汚水処理施設整備事業		10	小野田水処理センター整備事業(合流改善)		

事業概要	平成25年度までに、合流式下水道の当面の改善目標である「汚濁負荷量の削減」「公衆衛生上の安全確保」「夾雑物の減少」を達成するため、合流式下水道緊急改善計画を策定し、合流改善事業の緊急整備を実施する。また、その後、事後評価を行う。	対象	雨天時の放流水
		手段	合流改善事業の実施
		意図	雨天時の放流水質を改善し、公共用水質の汚濁防止を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	10,800,000	10,800,000
合計		10,800,000	10,800,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	5,400,000	5,400,000
	県支出金			
	地方債			
	その他	受益者負担金	5,400,000	5,400,000
	一般財源			
合計		10,800,000	10,800,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	臨時
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	汚濁負荷量の削減(分流式下水道並みのBOD)	40mg/L以下	40mg/L以下	40mg/L以下	かなり良い	
				22.1mg/L		
2	公衆衛生上の安全確保(未処理放流回数)	22回以下	22回以下	22回以下	かなり良い	
		9回	10回	9回		
3	夾雑物の除去	1箇所			かなり良い	
		1箇所				
		100%				

妥当性	目的の妥当性	妥当である	放流水質の改善が目的であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の設置、改築は、市町村が行なうものとする。」との規定があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	対象は、目的を達成するための施設であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	公共施設整備は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	経済比較により、工法を抽出している。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	4 下水道の整備	1 公共下水道整備の推進
実施計画名		事務事業名
9 汚水処理施設整備事業	11	下水道ポンプ場整備事業(小野田処理区)

事業概要	下水道ポンプ場(小野田処理区)は供用開始後18年が経過し、経年劣化による機能低下が顕著になっている。これらの機能を回復させるため施設の長寿命化・改築・更新を行う。	対象	高千帆汚水中継ポンプ場、竜王汚水中継ポンプ場
		手段	事業計画に基づき施設の長寿命化・改築・更新を行う。
		意図	汚水中継ポンプ場の機能を維持し、汚水の停滞を防ぐ。

歳出	予算現額(円)	決算額(円)
委託料	3,912,000	3,912,000
合計	3,912,000	3,912,000

歳入	予算現額(円)	決算額(円)
国庫支出金	1,956,000	1,956,000
県支出金		
地方債		
その他	1,956,000	1,956,000
一般財源		
合計	3,912,000	3,912,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	臨時
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1 下水道ポンプ場(小野田処理区)長寿命化計画			基本計画完了 100%	かなり良い	詳細設計
2 長寿命化・改築・更新工事					
3					

妥当性	目的の妥当性	妥当である	対象施設の機能回復が目的であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の設置、改築は、市町村が行なうものとする。」との規定があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	整備事業の対象そのものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	公共施設整備は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	施設整備は、市の負担で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	長寿命化計画策定時においてライフサイクルコスト削減を検討している。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当 改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	1	公共下水道整備の推進
	実施計画名			事務事業名		
9	汚水処理施設整備事業	12	下水道ポンプ場整備事業(山陽処理区)			

事業概要	下水道ポンプ場(山陽処理区)は供用開始後20年が経過し、経年劣化による機能低下が顕著になっている。これらの機能を回復させるため施設の長寿命化・改築・更新を行う。	対象	厚狭汚水中継ポンプ場
		手段	事業計画に基づき施設の長寿命化・改築・更新を行う。
		意図	汚水中継ポンプ場の機能を維持し、汚水の停滞を防ぐ。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	委託料	3,958,000	3,958,000
	合計	3,958,000	3,958,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金	1,979,000	1,979,000
	県支出金		
	地方債		
	その他	1,979,000	1,979,000
一般財源			
合計	3,958,000	3,958,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	特会(下水)	臨時
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	下水道ポンプ場(山陽処理区)長寿命化計画			基本計画完了	100%	詳細設計
2	長寿命化・改築・更新工事				かなり良い	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	対象施設の機能回復が目的であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	下水道法に「下水道施設の設置、改築は、市町村が行なうものとする。」との規定があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	整備事業の対象そのものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	公共施設整備は、市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	施設整備は、市の負担で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	長寿命化計画策定時においてライフサイクルコスト削減を検討している。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	2	農業集落排水整備の推進
	実施計画名			事務事業名		
10	農業集落排水整備事業		1	農業集落排水管渠維持管理事業		

事業概要	汚水を処理施設までスムーズに送るためには、管渠やマンホールポンプの異常の早期発見が不可欠である。また、マンホールポンプを常時正常に稼働させるため定期的なポンプ槽の清掃とポンプオイルの交換などのメンテナンスが必要である。	対象	集落排水管渠
		手段	集落排水施設の委託業者による適切な維持管理
		意図	集落排水施設の維持管理による快適な生活環境の確保と水質の保全

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	9,254	9,362
	修繕料	2,100	2,779
合計		11,354	12,141

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	使用料	11,354	12,141
	一般財源			
合計		11,354	12,141	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	865,274

交付税算入	無	会計種別	特会(農集)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	点検回数	1回	1回	1回	かなり良い	1回
		1回	1回	1回		
		100%	100%	100%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	集落排水の管渠は集落排水施設であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	集落排水施設は浄化槽法により所有者が維持管理すべきであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	処理区域内の生活環境の維持管理を目的とするものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	集落排水施設の維持管理は市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	施設の維持管理は市の負担で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	予算的な制限があるが、重要度が高いものから優先的に実施しており、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当 改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	2	農業集落排水整備の推進
	実施計画名			事務事業名		
10	農業集落排水整備事業		2	農業集落排水施設維持管理事業		

事業概要	農業集落排水の処理場は浄化槽法の基準を遵守し、放流水も水質基準を満たす必要がある。また、施設の機能を維持するために定期的な機器の保守点検が必要である。	対象	集落排水処理場(3施設)
		手段	集落排水処理場の委託業者による適切な維持管理
		意図	集落排水処理場の維持管理による快適な生活環境の確保と水質の保全

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	委託料	9,361,872	9,361,872
	役務費	33,000	33,000
	合計	9,394,872	9,394,872

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	使用料	9,394,872
一般財源			
合計		9,394,872	9,394,872

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,326,221

交付税算入	無	会計種別	特会(農集)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	公共用水域への放流水に係る排水基準達成率 =(排水基準達成検体数/水質分析検体数)×100	100%	100%	100%	かなり良い	100%
		100%	100%	100%		
		100%	100%	100%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	集落排水の処理場は集落排水施設であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	集落排水施設は浄化槽法により所有者が維持管理すべきであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	処理区域内の生活環境の維持管理を目的とするものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	集落排水施設の維持管理は市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	施設の維持管理は市の負担で行うものであり、適正である。
	コスト効率	概ね適正である	予算的な制限があるが、重要度が高いものから優先的に実施しており、概ね適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	4	下水道の整備	3	浄化槽整備の推進
	実施計画名			事務事業名		
11	浄化槽整備推進事業		1	浄化槽整備推進事業		

事業概要	汚水処理を早期に実現するには、浄化槽の設置は有効な手段であり、助成制度は今後も継続する必要がある。浄化槽の設置基数についても、地域計画に基づく基数の確保が必要である。	対象	浄化槽設置者
		手段	浄化槽設置に対する補助金の交付
		意図	浄化槽の維持管理による快適な生活環境の確保と水質の保全

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	補助金	31,686,000	30,202,000
	合計	31,686,000	30,202,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金	10,562,000	10,562,000
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	21,124,000	19,640,000	
合計	31,686,000	30,202,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.9	2,765,679

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	環境型社会形成推進地域計画に基づく浄化槽設置基数の確保	86基	85基	85基	かなり良い	85基
		76基	74基	83基		
		88.4%	87.1%	97.6%		
2	浄化槽設置595基(平成27年度~平成33年度) 注)平成23年度から平成26年度までの総設置計画基数500基	500基	500基	595基	かなり良い	595基
		351基	423基	83基		
		70.2%	84.6%	13.9%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	汚水処理に向けた市としての取組みであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	循環型社会形成推進地域計画に向けた市としての取組みであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	公共下水道の認可区域外の水洗化希望者を対象としたものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	浄化槽は汚水処理施設であり、市が主体で事業実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	検討が必要	県補助が廃止となり、市の負担が増加した。
	コスト効率	適正である	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当 改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	1	生活道路の整備
	実施計画名			事務事業名		
1	道路新設改良事業		1	市道片山線道路改良事業		

事業概要	当路線は、片山地区の集落と県道宇部船木線を結ぶ重要な路線であるため、県道の交差点改良に伴って接続位置を変更するとともに、道路を拡幅する。 延長 L=100m、幅員 W=11.0m、片側歩道 延長 L=300m、幅員 W=6.0m	対象	沿線住民
		手段	用地買収、新設工事
		意図	歩行者の安全と沿線住民の利便性の向上

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	31,397,920	19,487,280
合計		31,397,920	19,487,280

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	52.2	15,790,000
	県支出金		
	地方債	38	11,500,000
	その他		
	一般財源	9.8	4,107,920
合計		31,397,920	19,487,280

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	2,018,973

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	事業進捗率(事業費ベース)	72%	85%	85%	かなり良い	100%
		64%	64%	90%		
		89.00%	75.00%	106.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	道路整備は、利用者の安全性や利便性に寄与するもので、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市道の整備であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	歩道未整備箇所であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	歩道の整備により安全性が向上し、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が道路管理者であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市が道路管理者であり、適正である。
	コスト効率	適正である	指名競争入札により請負者を決定しており、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当 改善時期

特記事項	平成28年度へ繰越額11,910,640円
------	-----------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	1	生活道路の整備
	実施計画名			事務事業名		
1	道路新設改良事業		1	市道新生町1号線道路改良事業		

事業概要	当路線は、幅員2m程度の生活道路で車の離合ができないなど日常生活に支障をきたしているため、公共下水道工事に併せて道路を拡幅する。 延長 L=567m、幅員 W=6.0m		対象	沿線住民
			手段	用地買収、拡幅工事
			意図	沿線住民の利便性の向上

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事請負費	4,056,080	4,056,080
	合計	4,056,080	4,056,080

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金	41.4	1,681,000
	県支出金		
	地方債	29.6	1,200,000
	その他		
一般財源	29	1,175,080	1,175,080
合計		4,056,080	4,056,080

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	865,274

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	事業進捗率(事業費ベース)	54%	59%	60%	普通	
		45%	49%	56%		
		83.00%	83.00%	93.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	道路整備は、利用者の安全性や利便性に寄与するもので、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市道の整備であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市道沿線の住民であり、概ね妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	工事費の一部を繰り越しているが、概ね達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	拡幅により利便性が向上し、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が道路管理者であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市が道路管理者であり、適正である。
	コスト効率	適正である	指名競争入札により請負者を決定しており、適正である。



課題	社会資本整備総合交付金の配当額が年々減っており、事業進捗に影響がでている。	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	1	生活道路の整備
	実施計画名			事務事業名		
1	道路新設改良事業		3	市道千代町高砂線道路改良事業		

事業概要	当路線は、千代町レークタウンから国道190号に接続している既存の道路が暫定形で危険なため、国道190号の四車線化に併せて新設する。 延長 L=120m、幅員 W=12.0m		対象	道路利用者
			手段	用地買収、道路新設、国道接続
			意図	歩行者の安全と利便性の向上

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	64,652,040	64,652,040
	補償、補填及び賠償金	4,716,000	4,716,000
	公有財産購入費	9,278,171	9,278,171
合計		78,646,211	78,646,211

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	45.9	36,107,000
	県支出金		
	地方債	33.6	26,400,000
	その他		
	一般財源	20.5	16,139,211
合計		78,646,211	78,646,211

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	2,595,823

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	事業進捗率(事業費ベース)		80%	100%	かなり良い	
			80%	100.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	道路整備は、利用者の安全性や利便性に寄与するもので、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市道の整備であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市道沿線の住民であり、概ね妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	新設により安全性が向上し、貢献する。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が道路管理者であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市が道路管理者であり、適正である。
	コスト効率	適正である	指名競争入札により請負者を決定しており、適正である。



課題		
今後の方向性	事業の終了	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	1	生活道路の整備
	実施計画名			事務事業名		
1	道路新設改良事業		4	市道中村線道路改良事業		

事業概要	当路線は、別府八幡宮から市道有帆大休線を結ぶ生活道路ですが、幅員が狭く離合が困難であり雑排水が路面を流れ不衛生であるため、道路側溝を整備し離合箇所を設ける。 延長 L=400m、幅員 W=5.0m、側溝設置	対象	沿線住民
		手段	用地買収、離合箇所設置、側溝新設
		意図	沿線住民の利便性の向上

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事請負費	14,604,840	14,604,840
	公有財産購入費	157,942	157,942
合計		14,762,782	14,762,782

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	54.6	8,066,000
	県支出金		
	地方債	40	5,900,000
	その他		
	一般財源	5.4	796,782
合計		14,762,782	14,762,782

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,730,549

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	事業進捗率(事業費ベース)	6%	32%	61%	良い	77%
		6%	32%	61%		
		100.00%	100.00%	100.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	道路整備は、利用者の安全性や利便性に寄与するもので、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市道の整備であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市道沿線の住民であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	予定とおりの進捗率で、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	拡幅により利便性が向上し、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が道路管理者であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市が道路管理者であり、適正である。
	コスト効率	適正である	指名競争入札により請負者を決定しており、適正である。



課題	社会資本整備総合交付金の配当額が年々減っており、事業進捗に影響がでている。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	1	生活道路の整備
	実施計画名			事務事業名		
2	橋梁修繕保全事業		1	橋梁長寿命化点検事業		

事業概要	橋梁の点検は、道路の維持修繕に関する法令及び告示(平成26年7月1日施行)に基づき、5年に1回の頻度を基本に点検し、その健全性を診断する必要がある。平成21年、22年で橋梁点検を行って「山陽小野田市橋梁長寿命化修繕計画」を策定しており、5年後となる平成27年に定期点検を実施する。	対象	橋長2.0m以上の橋梁、歩道橋
		手段	道路橋定期点検要領による
		意図	計画的な橋梁修繕及び橋梁架け替え

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	10,006,692	10,006,692
合計		10,006,692	10,006,692

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金	55	5,503,000
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	45	4,503,692
合計		10,006,692	10,006,692

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.55	3,172,672

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	事業進捗率(点検橋梁数)			11橋	良い	
				11橋		
				100.0%		
2	橋梁職員点検数		21橋	34橋	良い	34橋
			21橋	34橋		
			100.00%	100.00%		
3					良い	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	橋梁整備は、利用者の安全性や利便性に寄与するもので、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市道橋梁の整備であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市道橋梁整備であり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	予定より遅れているが、概ね達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	修繕と耐震補強により安全性が向上し、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が道路管理者であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市が道路管理者であり、適正である。
	コスト効率	適正である	指名競争入札により請負者を決定しており、適正である。



課題	平成30年度までに点検を完了する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

平成27年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	土木課	管理係	No	18
------------	-----	-----	----	----

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	1	生活道路の整備
	実施計画名			事務事業名		
3	市道管理事業		1	市道管理事務事業		

事業概要	国道や県道などの幹線道路を補完する市道を適正に維持管理することにより、市民生活の利便性や安全性を向上させる。 道路パトロールや道路占用事務、境界確認を行なう。	対象	市道全路線
		手段	道路パトロール、占用申請事務、維持管理全般
		意図	安全性、利便性の向上

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	賠償金	100,000	0
	需用費等	8,273,019	7,732,106
	委託料	1,235,000	1,102,788
	材料費	1,811,000	1,731,922
合計		11,419,019	10,566,816

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	11,419,019
合計		11,419,019	10,566,816

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.65	3,749,522

交付税算入	無	会計種別	一般	経常・臨時
-------	---	------	----	-------

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	市道管理	管理延長	管理延長	管理延長	かなり良い	管理延長
		319km	320km	320km		
2	道路賠償責任事故件数	0件	0件	0件	かなり良い	0件
		1件	1件	0件		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	道路施設の補修は適正な管理に必要なことであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市道は市が管理すべきであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	道路利用者の多くは市民であり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	道路管理の瑕疵による事故件数は、概ね達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	維持管理を適正に行なうことで、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市道は市が管理すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市道の維持管理は市の負担で行なうものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	職員でできることは行なっており、概ね適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	1	生活道路の整備
	実施計画名			事務事業名		
1	市道管理事業		2	道路台帳整備事業		

事業概要	道路法で作成が義務つけられている道路台帳について、毎年適切に更新する。	対象	市道
		手段	新設・改良または廃止した市道の調書及び図面の更新
		意図	法に基づく台帳整備

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	委託料	3,672,000	3,672,000
	合計	3,672,000	3,672,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	3,672,000	3,672,000
合計		3,672,000	3,672,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	有	会計種別	一般	經常・臨時
-------	---	------	----	-------

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	台帳修正	修正延長	修正延長	修正延長		修正延長
		1650	1925	1116		
2	市道	実延長	実延長	実延長		実延長
		318604	319016	319619		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市道の状況及び全体像把握のために必要であり妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	道路管理者が整備すべき台帳の更新であり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市道が対象であり妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が道路管理者であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市が道路管理者であり、適正である。
	コスト効率	適正である	指名競争入札により受注者を決定しており、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	1	生活道路の整備
	実施計画名			事務事業名		
3	市道管理業務		3	道路環境整備事業		

事業概要	市道を適正に維持管理することにより、市民生活の利便性、交通の安全性を向上させるため除草等を行う。		対象	市道敷
			手段	除草及び清掃を行う
			意図	安全確保及び環境保全を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	14,406,160	14,406,160
合計		14,406,160	14,406,160

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	14,406,160
合計		14,406,160	14,406,160

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	経常・臨時
-------	---	------	----	-------

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	路面清掃(自治会)委託路線数	25路線	25路線	25路線	100.0%	26路線
		25路線	25路線	25路線		
		100.00%	100.00%	100.00%		
2	草刈面積	134400㎡	134400㎡	134400㎡	77.00%	134400㎡
		134400㎡	134400㎡	104105㎡		
		100.00%	100.00%	77.00%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	草刈、清掃は道路管理の一部であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市道は市が管理すべきであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	道路利用者の多くは市民であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	成果指標の草刈面積は目標を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	維持管理を適正に行なうことで、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市道は市が管理すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市道の維持管理は市の負担で行なうものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	指名競争及び自治会委託であり、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	1	生活道路の整備
	実施計画名			事務事業名		
4	市道維持補修事業		1	市道舗装リフレッシュ事業		

事業概要	大型車の交通量が多い幹線道路は、舗装の痛みが激しくクラックや轍ができているため、切削オーバーレイによる舗装のリフレッシュを石油貯蔵施設立地対策交付金を活用して行なう。	対象	交通量が多い幹線道路
		手段	切削オーバーレイ
		意図	車両通行の安全性及び快適性の向上

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事請負費	19,400,000	17,426,826
	合計	19,400,000	17,426,826

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)	
	国庫支出金	94.6	18,381,000	16,511,000
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源	5.4	1,019,000	915,826	
合計		19,400,000	17,426,826	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	2,018,973

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	舗装リフレッシュ整備路線		1路線 1路線 100.00%	1路線 1路線 100.0%	かなり良い	1路線
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	道路舗装の改修は適正な管理に必要なことであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市道は市が管理すべきであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	道路利用者の多くは市民であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	工事実施により安全性、快適性は向上し、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市道は市が管理すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市道の維持管理は市の負担で行なうものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	施工金額を指名競争入札で決定しており、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	1	生活道路の整備
実施計画名	市道維持補修事業				事務事業名	
	4	道路橋りょう維持補修事業(修繕料)				

事業概要	市道の舗装や側溝を補修して、道路の安全を図る。		対象	市道全路線
			手段	舗装補修、側溝補修、付属施設補修
			意図	安全性、利便性の向上

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	修繕料	56,983,981	50,861,012
合計		56,983,981	50,861,012

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	100	56,983,981
合計		56,983,981	50,861,012

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.55	3,172,672

交付税算入	無	会計種別	一般	経常・臨時
-------	---	------	----	-------

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	道路管理の瑕疵による賠償事故件数	0件	0件	0件	かなり良い	0件
		1件	1件	0件		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	道路施設の補修は適正な管理に必要なことであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市道は市が管理すべきであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	道路利用者の多くは市民であり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	道路管理の瑕疵による事故件数は、概ね達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	速やかに補修することで、事故防止に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市道は市が管理すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市道の維持管理は市の負担で行なうものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	修繕は緊急を伴うため随意契約するが、2者から見積りを徴しており、適正である。



課題		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	1	生活道路の整備
	実施計画名			事務事業名		
4	市道維持補修事業	3	道路橋りょう維持補修事業(工事費)			

事業概要	老朽化した舗装改修や側溝改修を緊急性の高い箇所から計画的に実施する。	対象	市道
		手段	舗装改修、側溝改修、附属施設改修
		意図	安全性、利便性の向上

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	調査設計委託料	657,720	657,720
	市道維持工事	6,583,000	6,159,240
	用地及び補償	1,250,000	59,142
	合計	8,490,720	6,876,102

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	8,490,720	6,876,102
合計		8,490,720	6,876,102

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,730,549

交付税算入	有	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

1	維持補修工事件数	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
		4件	4件	4件		
		4件	4件	4件		
		100.00%	100.00%	100.0%		
2				かなり良い		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	道路施設の改修は適正な管理に必要なことであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市道は市が管理すべきであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	道路利用者の多くは市民であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	工事実施箇所は安全性、利便性は向上し、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市道は市が管理すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市道の維持管理は市の負担で行なうものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	施工金額を指名競争入札で決定しており、適正である。



課題	予算に対して要望箇所が多いため、検討が必要である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	1	生活道路の整備
実施計画名			事務事業名			
5	小規模土木事業		1	小規模土木事業		

事業概要	生活に密接する公共性の高い道路等を整備する自治会に補助金を交付する。 事業費限度額:200万円 補助率:80%		対象	市民(自治会)
			手段	自治会の事業を審査し、補助金を助成
			意図	市民の生活環境の向上を図る

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金、補助及び交付金	41,321,000	41,321,000
	合計	41,321,000	41,321,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	41,321,000	41,321,000
合計		41,321,000	41,321,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.15	6,633,769

交付税算入	無	会計種別	一般	経常・臨時
-------	---	------	----	-------

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	実施件数	50	55	65	かなり良い	55
		47	51	74		
		94.00%	93.00%	114.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	住民のニーズが高く、事業は妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	公共性の高い道路等を整備することへの助成は妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	自治会を対象としているので妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	待機件数は増えてはいるが、事業費不足の結果であり、概ね達成している。
	類似事業の存在	存在しない	小規模土地改良事業補助金(7割補助)
	上位施策への貢献度	貢献している	事業は市民の生活環境の向上に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	自治会を対象としているので適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	補助金の割合は適正である。
	コスト効率	適正である	工事費の見積りをチェックしており適正である。



課題	平成28年度申請受付分より補助率を70%としている。需要の高い事業のため、実施まで数年待ちの状態が続いており、検討が必要である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	2	地域公共交通の利用促進
	実施計画名			事務事業名		
1	生活交通推進事業		1	地域公共交通会議事業		

事業概要	平成26年2月に地域公共交通会議を設置し、市交通活性化計画に沿った効率的・効果的な生活交通の構築を図る。地域の実情やニーズにあった交通サービスなどについて、地域公共交通会議を開催し、本市の公共交通について関係者と協議する。		対象	地域公共交通会議
			手段	会議を開催し、協議を行う。
			意図	効率的、効果的な公共交通サービスの構築

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償費	90,000	0
	保険料	12,000	0
	合計	102,000	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	102,000	0	
合計	102,000	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.11	634,534

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	地域公共交通会議の開催	2回	3回	3回	良い	3回
		1回	2回	6回		
		50.00%	66.66%	200.0%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市民の生活交通を確保する事業であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	行政として、市民の移動手段確保のための事業であり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民の生活交通の利便性を確保するため事業であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	会議を重ね、地域公共交通網形成計画を策定した。
	類似事業の存在	存在しない	類似事業なし
	上位施策への貢献度	貢献している	生活交通の充実を図る事業であり、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市全体の公共交通の活性化を図る事業であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	行政が調整を図る事業であり、適正であると判断する。
	コスト効率	適正である	



課題	山陽小野田市生活交通活性化協議会に代わり、平成26年3月に、市民や交通事業者、学識者などからなる山陽小野田市地域公共交通会議を新たに立ち上げた。平成28年3月に交通のマスタープランである「山陽小野田市地域公共交通網形成計画」を策定した。引き続き、行政が中心となり、地域関係者との合意形成を図る場として、市全体の公共交通のあり方などについて検討を重ね、より良い公共交通体系を維持する必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	報償費については、No8の「地域公共交通網計画作成事業」において支出している。
------	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	2	地域公共交通の利用促進
	実施計画名			事務事業名		
1	生活交通推進事業		2	地域公共交通活性化事業		

事業概要	地域内の移動サービス向上を図り、公共交通の活性化を図るため、共通バス時刻表を作成し、わかりやすく使いやすい公共交通に努める。	対象	公共交通利用者、事業者
		手段	共通バス時刻表の作成
		意図	地域住民における生活交通の利便性の確保

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
		負担金(バス時刻表)	250,000
	合計	250,000	221,184

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
		国庫支出金	
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	250,000	221,184
	合計	250,000	221,184

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	共通時刻表の作成	作成する	作成する	作成する	良い	作成する
		作成済	作成済	作成済		
		達成	達成	達成		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市民の生活交通を確保する必要がある。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市民生活の利便性を確保するため、公共交通の活性化を図るものである。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民の生活交通の利便性を確保するための事業であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	達成している。
	類似事業の存在	存在しない	類似事業なし。
	上位施策への貢献度	貢献している	生活交通の充実を図る事業であり、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市全体の公共交通の活性化を図る事業であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	効率的・効果的で持続可能な公共交通を維持していくため、公共交通ネットワークの再編が必要となっている。また、わかりやすい公共交通マップや時刻表を作成するなど、公共交通利用に関する情報発信も行っていく必要がある。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	28年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	2	地域公共交通の利用促進
	実施計画名			事務事業名		
1	生活交通推進事業		3	JR美祢線・小野田線利用促進事業		

事業概要	JR小野田線の利用促進を図るため、本市の市民団体や学校関係者からなるJR美祢線・小野田線利用促進協議会を設置して、利用促進に向けた協議を行うほか、利用補助制度やPRなどを行う。	対象	JR美祢線・小野田線利用促進協議会
		手段	JR美祢線・小野田線利用促進協議会補助金の支出
		意図	JR小野田線、美祢線の利用促進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金	300,000	94,700
合計		300,000	94,700

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	300,000	94,700
合計		300,000	94,700

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.11	634,534

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	JR小野田線の日当たりの乗降者数	できるだけ多く 508	できるだけ多く 490	できるだけ多く 452	悪い	できるだけ多く
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	JR小野田線、美祢線の利用促進を図ることにより、地域全体の公共交通の活性化を図る。
	自治体関与の妥当性	妥当である	生活交通の利用促進を図る事業であり、行政が中心となって行う必要がある。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	生活交通の利用促進を図る事業であり、妥当である。
有効性	目標達成度	検討が必要	利用者増加は厳しい状況にある。平成27年度は、100周年イベントなど利用促進PRを行った。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	生活交通の充実につながる事業であり、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	利用促進に向け、行政が主体となって行う事業である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	利用者を増やすために、効果的に事業を行う必要がある。



課題	JR小野田線は、平成24年春のダイヤ改正で大幅な減便があり、利用促進を図るため、協議会を設置し事業展開しているが、利用者の減少傾向が続いている。平成27年度は小野田線100周年事業を行い利用促進事業を図ったが、引き続き、イベント助成などを行い、市内線の更なる活用促進を図る。利用促進について、協議会所属団体の協力を得るとともに広く利用助成についてPRを行うなど、JR小野田線と美祢線の連携も図りながら、利用促進に努める。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	28年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	2	地域公共交通の利用促進
	実施計画名			事務事業名		
1	生活交通推進事業		4	JR美祢線利用促進事業		

事業概要	JR美祢線の利用促進を図るため、本市と長門市、美祢市で協同してJR美祢線利用促進協議会を設置し、ラッピング列車の運行やイベント、利用助成事業などを行う。		対象	JR美祢線利用促進協議会
			手段	JR美祢線利用促進協議会負担金の交付
			意図	JR美祢線の利用促進

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金	1,300,000	1,300,000
	合計	1,300,000	1,300,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	1,300,000	1,300,000	
合計	1,300,000	1,300,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	JR美祢線の協議会事業による利用者数(三市協議会の目標)	300人/日	120人/日	150人/日	普通	180人/日
		110人/日	134人/日	154人/日		
		36.7%	111.7%	102.7%		
2	JR美祢線の一日常たりの乗降者数	できるだけ多く	できるだけ多く	できるだけ多く	普通	できるだけ多く
		532	550	505		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	JR美祢線の利用促進を図ることにより、地域全体の公共交通の活性化を図る。
	自治体関与の妥当性	妥当である	生活交通の利用促進を図る事業であり、行政が中心となって行う必要がある。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	生活交通の利用促進を図る事業であり、妥当である。
有効性	目標達成度	検討が必要	利用者増加に苦慮している。3月に「幕末ISHIN号」出発式を厚狭駅で行うなどPRを行っている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	生活交通の生活交通の充実につながる事業であり、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	生活交通の利用促進に向け、行政が主体となって行っている事業である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	



課題	JR美祢線は、平成22年7月の豪雨災害により大きな被害を受け全線不通となり、運転再開が危惧されたが、JRの懸命な復旧作業により、翌年9月に運転を再開した。利用促進を図るため、協議会を立ち上げ、長門市、美祢市と連携して、ラッピング列車の運行やイベント、利用助成事業など実施しているが、利用者の減少傾向が続いている。引き続き、利用助成制度について、広報紙・ホームページなどにより周知を行っていく。更に、利用者増加につながる効果的なイベントとして次年度も「幕末ISHIN号」の運行のほか、JR小野田線にも関連付け、双方の利用促進に努める。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	毎週末(土・日)に、JR西日本が「幕末ISHIN号」を運行している。
------	------------------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	2	地域公共交通の利用促進
	実施計画名			事務事業名		
1	生活交通推進事業		5	JR小野田線100周年記念事業		

事業概要	平成27年度は、JR小野田線100周年を迎えるため、JR美祿線・小野田線利用促進協議会で記念行事を開催する。		対象	市民等
			手段	記念行事の開催
			意図	JR小野田線100周年を契機とし、さらなる利用促進を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	負担金	500,000	499,681
	合計	500,000	499,681

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	500,000	499,681	
合計	500,000	499,681	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,153,699

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	記念行事参加者数			3,000人	普通	
				1,984人		
				66.1%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	本市の生活交通であるJR小野田線の100周年であり、妥当と判断する。
	自治体関与の妥当性	妥当である	生活交通の活性化を図る事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	記念行事を通じ、小野田線を広くPRすることができた。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	生活交通の活性化を図る事業であり施策貢献できる事業である。
効率性	実施主体の適正化	適正である	JR美祿線・小野田線利用促進協議会を実施主体とした。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	平成27年10月31日に100周年記念企画列車「ハロウィンスイーツ列車in小野田線」を運行し、参加者は勿論、小野田駅各駅及び沿線にファンが集まり、100周年の記念となった。また、11月14日、15日におのだサンパークにおいて「開業100周年記念イベント」を開催した。目標の3,000人には届かなかったものの、約2,000人の来場者があり、小野田線100周年を祝い、写真や映像で思い出を共有できたなど来場者に好評だった。今後も、当該協議会を通じて小野田線の利用促進に努める。		
今後の方向性	事業の終了	改善時期	

特記事項	当該事業は平成27年度のみのものであるが、引き続き、小野田線利用促進事業の中でPR等を行っていく。
------	---

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	2	地域公共交通の利用促進
	実施計画名			事務事業名		
1	生活交通推進事業		6	地方バス路線維持対策事業		

事業概要	バス事業者3社に対して補助金を交付し、市民の日常生活に必要なバス路線を維持する。		対象	バス事業者
			手段	地方バス路線維持費補助金の交付
			意図	市民の生活交通の維持、充実を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	補助金	132,529,000	132,529,000
	使用料及び賃借料	38,000	37,360
	合計	132,567,000	132,566,360

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)	
	国庫支出金			
	県支出金	上限額	4,963,000	4,963,000
	地方債			
	その他			
一般財源		127,604,000	127,603,360	
合計		132,567,000	132,566,360	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,153,699

交付税算入	有	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	1日当たりのバス利用者数	できるだけ多く 2,672人	できるだけ多く 2,664人	できるだけ多く 2,463人	普通	できるだけ多く
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	バス路線を確保して、市民の生活交通の利便性を図る。
	自治体関与の妥当性	妥当である	生活交通の維持のため必要である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	バス路線維持のため妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	利用者数は減少しているが、バス路線の維持につながっている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	生活交通の充実を図る事業であり、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	補助金交付要綱に基づき、適正に交付している。
	受益者負担の適正化	適正である	補助金交付要綱に基づき、適正に交付している。
	コスト効率	適正である	補助金交付要綱に基づき、適正に交付している。



課題	バス利用者の減少により、地方バス路線維持費補助が高額化しており、負担となっている。バス路線については、高齢化や合併に伴う生活圏域の広域化等により、市民の移動手段のニーズは多様化しており、効率的、効果的な移動手段が必要となっている。 市民の移動手段を確保し、将来的に持続可能な地域公共交通を形成するため、山陽小野田市地域公共交通網形成計画に基づき事業を展開する。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 商工労働課 商工労働係 No 7

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	2	地域公共交通の利用促進
	実施計画名			事務事業名		
1	生活交通推進事業		7	デマンド型交通運営事業		

事業概要	厚狭北部地域の27自治会の住民を対象に、平成27年1月からデマンド型交通(乗合予約車両)を導入し、地域の交通不便の解消を図り、市民の生活交通手段の確保に努めている。 平成28年3月時点登録者数258人		対象	厚狭北部の市民
			手段	北部を2エリアにわけて、自宅と厚狭駅周辺の目的地をつなぐ輸送サービスを実施する。
			意図	生活交通の維持

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	270,000	105,169
	役務費	67,000	64,224
	デマンド型交通運行业務委託料	6,974,000	5,989,638
	合計	7,311,000	6,159,031

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	雑入	1,337,000
一般財源		5,974,000	5,503,031
合計		7,311,000	6,159,031

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.125	721,062

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	一日当たりの乗車人数		33人 7人 21.20%	33人 18.4人 55.8%	普通	22人
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市民の生活交通手段の確保を図る事業であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市民の生活交通手段の確保を図る事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民の生活交通手段の確保を図る事業であり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	市民の生活交通手段の確保を図る事業、公共交通の活性化を図る事業であり貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	概ね適正である	1乗車当たり、300円としている。
	コスト効率	概ね適正である	生活交通手段であるため、市民が利用しやすい運賃を設定している。



課題	引き続き、広報紙・ホームページなどによる周知活動が必要である。 平成27年度は、対象地区エリアの世帯にアンケート調査を行い、運行内容の検証を行った。 今後は、運行サービスを向上させるため、個人病院への乗り入れを検討する。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	28年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	2	地域公共交通の利用促進
	実施計画名			事務事業名		
1	生活交通推進事業		8	地域公共交通網形成計画作成事業(地域公共交通総合連携計画の見直し)		

事業概要	平成26年2月に地域公共交通会議を設置し、平成28年3月に本市の公共交通のマスタープランとなる「山陽小野田市地域公共交通網形成計画」を策定した。本計画に基づき、地域の実情に合わせた持続可能な公共交通の形成を図る。	対象	地域公共交通会議、事業者、市民
		手段	地域公共交通会議を開催、計画の策定
		意図	持続可能な公共交通を形成するため

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金(公共交通会議)	1,250,000	1,250,000
合計		1,250,000	1,250,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,250,000	1,250,000
合計		1,250,000	1,250,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.5	2,884,248

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25		H26		H27	目標達成度	H28(目標)
					計画策定 策定済		
1 計画の策定						良い	
2							
3							

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市民の生活交通の確保や利便性を図る事業あり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	本市の公共交通網を見直す作業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民の生活交通の確保や利便性を図る事業あり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	地域公共交通の利用促進や既存交通の機能向上や交通機関の円滑な運営を図るものである。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市民の生活交通の確保や利便性を図る事業あり、適性である。
	受益者負担の適正化	適正である	市の計画策定に係るものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	



課題 平成28年3月に策定した「山陽小野田市地域公共交通網形成計画」に基づき、「利用し易い地域公共交通」となるよう、平成32年度までの計画期間内で事業を検討し、今後の実施に繋げていく。

今後の方向性	事業の終了	改善時期
--------	-------	------

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	3	駐車場・駐輪場の整備
	実施計画名		事務事業名			
6	JR厚狭駅周辺地区整備事業	2	厚狭駅南口駐車場管理運営事業			

事業概要	平成11年に開業した新幹線厚狭駅の利用者の利便性を向上させるために開設した厚狭駅南口駐車場について、適正な維持管理を行う。	対象	厚狭駅南口駐車場
		手段	駐車場内の清掃や駐車場管理システムの運営管理などを行う。
		意図	利用者の利便性を向上させるために駐車場の整備を行う。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	1,341,060	1,325,136
	役務費、備品購入費	222,640	208,220
	委託料	1,433,000	1,405,512
	使用料及び賃借料	39,000	30,896
	公課金	1,200,300	1,200,300
合計		4,236,000	4,170,064

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	4,236,000	4,170,064
	一般財源		
合計		4,236,000	4,170,064

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.7	3,889,995

交付税算入	無	会計種別	特会(駐車)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	1年間の総駐車台数 (目標値:89台/日×365日=32,485)	32,485	32,485	32,485	かなり良い	32,485
		33,689	35,029	36,194		
		104%	108%	111%		
2	料金収入(円)	26,315,000	27,336,050	28,051,050		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	駐車場の維持管理を適切に行う必要があるため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	駐車場の維持管理は市がすべきであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	駐車場利用者の利便性に寄与するため、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
改善時期	

特記事項	平成28年度から利用促進を図るため、駐車料金の値下げを行う。
------	--------------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	9	誰もが快適に暮らせるまちづくり	5	生活交通の充実	3	駐車場・駐輪場の整備
	実施計画名			事務事業名		
6	JR厚狭駅周辺地区整備事業	3	厚狭駅南口駐車場建設事業償還金			

事業概要	厚狭駅南口に駐車場を開設したことに伴い、借り入れを行った元金の305,500千円とその利子について、平成10年度から平成30年度までの21年間で償還を行う。	対象	駐車場建設に伴う元金及び利子
		手段	平成10年度から平成30年度の21年間で償還する。
		意図	駐車場の整備

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	地方債元金	18,652,000	18,651,415
	地方債利子	1,145,000	1,144,947
合計		19,797,000	19,796,362

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	19,797,000	19,796,362
	一般財源		
合計		19,797,000	19,796,362

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	865,274

交付税算入	無	会計種別	特会(駐車)	経常
-------	---	------	--------	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1						
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である
	自治体関与の妥当性	妥当である
	対象(受益者)の妥当性	妥当である
有効性	目標達成度	
	類似事業の存在	存在しない
	上位施策への貢献度	貢献している
効率性	実施主体の適正化	適正である
	受益者負担の適正化	適正である
	コスト効率	適正である



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	平成30年度に償還金を完済する予定である。(県貸付金については、平成21年度に完済している。)
------	---

施策体系	大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)
	9 誰もが快適に暮らせるまちづくり	5 生活交通の充実	3 駐車場・駐輪場の整備
事業概要	実施計画名	事務事業名	
	8 市営駐輪場管理運営事業	1	市営駐輪場管理運営事業

事業概要	8箇所(収容台数1,516台)ある駐輪場について、放置自転車の撤去や整理を行い、適切な駐輪スペースを確保する。	対象	駐輪場
		手段	放置自転車の撤去等により、駐輪場の適切な管理を行う。
		意図	駐輪場の整備・管理

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	用地借上料	815,000	813,220
合計		815,000	813,220

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	815,000	813,220
合計		815,000	813,220

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	2,018,973

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	1年間の放置自転車処理台数	91	150	177		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	
	自治体関与の妥当性	妥当である	駐輪スペースを適切に確保する必要があるため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	利用者の利便性を向上させるため、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	管理の主体は市であるため、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当 改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	1	省資源・循環型ライフスタイルへの転換	2	リサイクル型社会への取組
	実施計画名			事務事業名		
12	リサイクル推進事業	1	リサイクル活動支援事業			

事業概要	資源ごみの再利用化を推進した団体に対して奨励金を交付する。	対象	市民団体等(要登録)
		手段	奨励金の交付
		意図	廃棄物の減量化と再資源化の促進及び循環型社会を築くための意識啓発

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	報償金	2,000,000	1,414,866
	合計	2,000,000	1,414,866

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	2,000,000	1,414,866	
合計	2,000,000	1,414,866	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,307,398

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	年間延べ交付団体数	343団体	326団体	296団体	良い	
2	資源ごみ集団回収量	765t	765t	765t		765t
		577t	541t	472t		
		75.00%	70.72%	61.70%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	ごみの分別・再資源化を推進するために必要な事業であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	ごみの分別・再資源化を推進するために必要な事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	定期的に活動を行う登録団体を対象としており、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	再資源化(資源ごみの分別)の推進は市民に浸透している。
	類似事業の存在	存在する	リサイクル品引取業者
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	子供会を中心に各種団体が活動しており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	



課題	ごみの再資源化はかなり浸透している。市民意識の高揚のために導入した事業であるが、現在では奨励金が各団体の活動補助金的な位置づけとなっている。再資源化の意識啓発やその活動実態が奨励金交付の目的を達成していると捉えるならば、今後は廃止の方向も検討する必要があると考える。他市の状況も参考に判断していく。
----	---

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	
--------	------------------	------	--

特記事項	
------	--

大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
10	資源循環型社会のまちづくり	1	省資源・循環型ライフスタイルへの転換	2	リサイクル型社会への取組
実施計画名			事務事業名		
12	リサイクル推進事業	2	生ごみ処理容器購入補助事業		

事業概要	家庭から排出される生ごみの減量化を促進し、併せてごみの堆肥化による資源の有効利用を図るため、生ごみ処理容器の購入にかかる補助金を交付する。補助金の額は、生ごみ処理容器の購入費の2分の1で、その限度額は非電動式1基につき1,500円、ダンボールコンポスト500円、電動式2万円である。	対象	生ごみ処理容器購入者
		手段	補助金の交付
		意図	生ごみの減量化を図る

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	生ごみ処理器購入助成金	300,000	168,580
合計		300,000	168,580

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	300,000	168,580
合計		300,000	168,580

人件費概算	人工数(人役)	0.1
	人件費(円)	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	補助件数(電動式)	11台	6台	8台		
2	補助件数(非電動式)	18台	15台	9台		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	ごみ減量化の施策の一環であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	ごみ減量化の施策の一環であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民のみが対象であり、妥当である。(事業所は対象外)
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	
	受益者負担の適正化	適正である	自己負担があり、適正である。
	コスト効率	適正である	補助額には限度額を設定しており、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	1	ごみ処理体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
13	廃棄物処理事業	1	ごみ箱設置支援事業			

事業概要	本市はステーション方式でごみを収集しており、ごみステーションには自治会がごみ収納箱を設置し、管理している。そのステーションにごみ収納箱を設置又は修繕した自治会に補助金を交付する。補助率は経費の50%(上限20,000円)。	対象	自治会
		手段	補助金の交付
		意図	街の美観や環境衛生の保全

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	ごみ収納箱等設置補助金	900,000	722,851
合計		900,000	722,851

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	900,000	722,851
合計		900,000	722,851

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	865,274

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	設置数(新設、増設、修繕)	45個	45個	45個	普通	45個
		49個	55個	43個		
		108.89%	122.22%	95.6%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	ごみステーションの適正な管理のために必要な事業であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	本市はステーション方式を採用しているため、補助金の交付は妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	設置する自治会が対象であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	自治会からの請求は全て補助できている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	自治会が設置・管理するので、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	地元負担があり、適正である。
	コスト効率	概ね適正である	50%補助(上限2万円)で、概ね適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 環境事業課 環境衛生センター No 1

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	1	ごみ処理体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
1	ごみ処理施設維持整備事業		1	環境衛生センター維持整備事業		

事業概要	環境衛生センターの維持整備事業(修繕費)		対象	環境衛生センター
			手段	維持整備
			意図	環境衛生センターの維持整備

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費(修繕料)	8,858,000	6,991,899
合計		8,858,000	6,991,899

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	8,858,000	6,991,899
合計		8,858,000	6,991,899

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.8	4,499,200

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	一般廃棄物処理整備					
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	一般廃棄物処理事業は自治体の責務であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	一般廃棄物に係る事務は自治事務で、一般廃棄物の総括責任を負う。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	生活環境の保全及び公衆衛生が向上し、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	一般廃棄物処理業は市の負担で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	適正な処理、処分をしており、適正である。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	1	ごみ処理体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
1	ごみ処理施設維持整備事業		2	焼却施設の煙突の撤去等事業(環境衛生センター)		

事業概要	現施設は、平成27年度からの新施設稼動に伴い、平成26年度末にその役目を終える。 なかでも、老朽化の著しい煙突を危険防止のため、撤去・解体工事を行う。		対象	焼却施設の煙突
			手段	解体
			意図	危険防止

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事請負費	46,655,000	0
	委託料	4,845,000	2,079,000
	合計	51,500,000	2,079,000

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	51,500,000	2,079,000	
合計	51,500,000	2,079,000	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,249,600

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	焼却施設の煙突の撤去等			解体・撤去調査設計		解体・撤去
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	一般廃棄物処理業は自治体の責務であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	一般廃棄物に係る事務は自治事務で、一般廃棄物の総括責任を負う。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	生活環境の保全及び公衆衛生が向上し、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	市民が排出する一般廃棄物は100%処理・処分している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	一般廃棄物処理事業は市の負担で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	適正な処理、処分をしており、適正である。



課題	平成27年度中に解体撤去をする予定であったが、除染の取扱等に時間を要し調査設計をするにとどまった。 平成28年度中に解体撤去まで実施する。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	1	ごみ処理体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
2	塵芥収集車等車両更新事業		1	塵芥収集車等車両更新事業		

事業概要	老朽化した塵芥収集車等車両を、機能・用途等を勘案しながら、計画的の更新する。		対象	塵芥収集車等	
			手段	塵芥収集車等の更新	
			意図	塵芥収集車等の車両の適正化。	

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	備品購入費	9,264,000	5,378,400
	役務費	138,000	96,414
	公課費	82,000	25,000
	合計	9,484,000	5,499,814

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債	6,900,000	4,033,800
	一般財源	2,584,000	1,466,014
合計	9,484,000	5,499,814	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,249,600

交付税算入	無	会計種別	一般	経常・臨時
-------	---	------	----	-------

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	塵芥収集車等車両更新台数	2台	3台	4台	50.0%	6台
		2台	2台	2台		
		100.00%	66.00%			
2					かなり悪い	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	ごみの収集・運搬や処理・処分を円滑かつ効率的に行うのに妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	廃棄物処理法により、市の固有業務になっているため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	全市民を対象としているため妥当である。
有効性	目標達成度	検討が必要	要求をローリングされることが多く適正な更新となっていない。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	適正な収集・運搬体制が維持できなくなれば生活環境の悪化が危惧される。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	老朽車両は故障のリスクが高いため、適正な更新が必要である。



課題 ごみ収集に用いる塵芥車両等は10年を経年すると修繕料が嵩む傾向にあり、また故障、事故等の危険性も増大する。そのため、老朽化した車両は経年順に更新する計画を立てているが、中々現状に沿った予算措置がされないのが苦慮している。因みに、本市がごみ収集を直接委託している業者は故障、事故等のリスク回避も考慮し概ね5年ごとに車両入替をしているということである。

今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期
--------	------------------	------

特記事項 現場の要求を机上の辻褄あわせで変更させられるのはいかなものか。

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	1	ごみ処理体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
3	一般廃棄物(ごみ)処理事業		1	一般廃棄物(ごみ)処理事業		

事業概要	ごみ処理体制の充実。一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの収集・処理体制を整備するとともに、新ごみ処理施設の整備を進める。		対象	市内で発生するごみ
			手段	ごみの収集・運搬及び処理・処分
			意図	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	16,033,000	10,875,041
	役務費	1,719,000	1,622,081
	委託料	101,697,000	94,962,507
	その他	1,985,000	1,804,928
合計		121,434,000	109,264,557

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	121,434,000	109,264,557
一般財源			
合計		121,434,000	109,264,557

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	57.15	258,773,100

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	処理量・処分量(搬入量)	26,870t	26,721t	29,630t	良い	
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	概ね妥当である	一般廃棄物処理事業は自治体の責務であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	概ね妥当である	一般廃棄物に係る事務は自治事務で、一般廃棄物の総括責任を負う。
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	生活環境の保全及び公衆衛生が向上し、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	市民が排出する一般廃棄物は100%処理・処分している。
	類似事業の存在	存在する	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市民が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	一般廃棄物処理事業は市の負担で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	適正な処理、処分をしており、適正である。



課題	事業系一般廃棄物は廃棄物処理法上、事業者が自ら処理する義務があるが、現状では家庭ごみ同様に収集している事例もある。今後、事業系一般廃棄物の収集については周知期間を設け収集から撤退し、本来業務に人員・車両を充てる必要がある。また、事業系廃棄物については、分別されていなかったり産業廃棄物が混入している事例もあるため、指導を徹底しごみ減量化を図る。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当		改善時期

特記事項	
------	--

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 環境事業課 環境衛生センター No 7

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	1	ごみ処理体制の充実
	実施計画名		事務事業名			
3	一般廃棄物(ごみ)処理事業	2	焼却灰セメント原料化事業			

事業概要	県内市町が参画する山口エコタウン基本構想事業で、ごみ焼却灰(主灰及び飛灰)のセメント原料化を行う。	対象	ごみ焼却灰(主灰及び飛灰)
		手段	業者委託
		意図	リサイクルの推進及び最終処分場の延命化に取り組む。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	66,595,000	73,249,190
合計		66,595,000	73,249,190

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	31,516,000	34,665,087
	一般財源	35,079,000	38,584,103
合計		66,595,000	73,249,190

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.8	4,499,200

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	焼却灰のセメント原料化	2,386t	2,420t	2,256t	良い	2,677t
		2,296t	2,624t	2,578t		
		96.20%	101.82%	114.3%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	焼却灰セメント原料化はリサイクル推進、処分場延命に貢献するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	一般廃棄物・ごみ焼却灰処理は市の責務であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	ごみ焼却灰の適正処理であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	一般廃棄物・ごみ焼却灰処理は市の責務であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	山口エコタウン基本構想事業で県内市町が参画するもので、適正である。



課題	ごみ焼却灰全量(主灰、飛灰)をセメント原料化するため処理委託するため予算計上している。焼却施設の運転状況が一定していないので排出量算定に苦慮している。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	1	ごみ処理体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
3	一般廃棄物(ごみ)処理事業	3	焼却灰セメント原料化事業(主灰運搬)			

事業概要	県内市町が参画する山口エコタウン基本構想事業で、ごみ焼却灰(主灰及び飛灰)のセメント原料化を行う。平成27年度から合理化事業計画により、環境衛生センターで発生する焼却灰のうち、主灰と異物(引取り)の運搬業務を小野田公衛社へ委託する。	対象	ごみ焼却灰運搬(主灰及び異物(引取り))
		手段	業者委託
		意図	リサイクルの推進及び最終処分場の延命化に取り組む。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	10,526,000	8,625,420
合計		10,526,000	8,625,420

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	10,526,000	8,625,420
合計		10,526,000	8,625,420

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.8	4,499,200

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	焼却灰のセメント原料化	2,386t	2,420t	2,256t	良い	2,677t
		2,296t	2,624t	2,578t		
		96.20%	101.82%	114.3%		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	焼却灰セメント原料化はリサイクル推進、処分場延命に貢献するものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	一般廃棄物・ごみ焼却灰処理は市の責務であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	ごみ焼却灰の適正処理であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	一般廃棄物・ごみ焼却灰処理は市の責務であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	山口エコタウン基本構想事業で県内市町が参画するもので、適正である。



課題	下水道整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する法律に基づく合理化計画により小野田公衛社と随意契約している。焼却施設の運転状況が一定していないので排出量算定に苦慮している。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	1	ごみ処理体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
4	新ごみ処理施設運転管理事業		1	新ごみ処理施設運転管理事業		

事業概要	平成27年度に完成を予定している新ごみ処理施設の運転管理業務の民間委託による委託料の変更。		対象	新ごみ処理施設の運転管理
			手段	受託業者による施設の運転管理
			意図	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	委託料	134,987,000	132,458,760
	合計	134,987,000	132,458,760

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	134,987,000	132,458,760	
合計	134,987,000	132,458,760	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,249,600

交付税算入	無	会計種別	一般	経常・臨時
-------	---	------	----	-------

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	処理量・処分量(焼却量)	22,838t	21,415t	26,341t	良い	
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	概ね妥当である	一般廃棄物処理事業は自治体の責務であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	概ね妥当である	一般廃棄物に係る事務は自治事務で、一般廃棄物の総括責任を負う。
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	生活環境の保全及び公衆衛生が向上し、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	市民が排出する一般廃棄物は100%処理・処分している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	一般廃棄物処理事業は市の負担で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	適正な処理、処分をしており、適正である。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	1	ごみ処理体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
4	新ごみ処理施設運転管理事業	2	新ごみ処理施設運転経費			

事業概要	平成27年度に完成を予定している新ごみ処理施設の運転に係る経費の変更。	対象	新ごみ処理施設の運転経費
		手段	受託業者による施設の運転管理
		意図	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	21,000	107,680
	需用費	90,956,000	64,691,848
	役務費	50,000	0
	委託料	6,157,000	3,905,690
	その他	567,000	1,017,280
合計		97,751,000	69,722,498

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	97,751,000	69,722,498
合計		97,751,000	69,722,498

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.8	4,499,200

交付税算入	無	会計種別	一般	経常・臨時
-------	---	------	----	-------

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	処理量・処分量(焼却量)	22,838t	21,415t	26,341t	良い	
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	概ね妥当である	一般廃棄物処理事業は自治体の責務であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	概ね妥当である	一般廃棄物に係る事務は自治事務で、一般廃棄物の総括責任を負う。
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	生活環境の保全及び公衆衛生が向上し、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	市民が排出する一般廃棄物は100%処理・処分している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が主体で実施すべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	一般廃棄物処理事業は市の負担で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	適正な処理、処分をしており、適正である。



課題	稼働後不具合が頻発しており通常運転の継続が中々難しい。施工業者に瑕疵修補を徹底して行わせることが必要である。		
今後の方向性	事業の進め方等に改善が必要	改善時期	28年度中に改善に着手

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	1	発生源対策の推進
	実施計画名			事務事業名		
6	環境保全に基づく公害未然防止事業	1	環境審議会事業			

事業概要	工場の新增設等、重大な案件は環境審議会に諮問し、答申を得たうえで市が承認する。	対象	市内事業所
		手段	環境審議会の開催
		意図	公害の未然防止

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	180,000	92,000
	旅費	16,000	12,000
合計		196,000	104,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	196,000	104,000
合計		196,000	104,000

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,307,398

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	環境審議会の開催回数	(随時)	(随時)	(随時)	良い	(随時)
		1回	0回	2回		(随時)
2	技術専門委員会の開催回数	(随時)	(随時)	(随時)	良い	(随時)
		0回	0回	1回		(随時)
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	環境保全に関する合議制の機関であるため、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	環境基本法に基づく審議会であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	山陽小野田市環境審議会条例に基づく組織であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	必要最低限の開催であり、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	1	発生源対策の推進
	実施計画名			事務事業名		
6	環境保全に基づく公害未然防止事業	2	環境保全協定及び事前協議に関する事業			

事業概要	企業と環境保全協定を締結し、工場の新増設の際は、協定に基づく事前協議により環境への負荷をチェックする。		対象	市内事業所
			手段	環境保全協定の締結及び事前協議
			意図	公害の未然防止

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳			
合計		0	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.25	1,442,124

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	環境保全協定の締結事業所	(随時)	(随時)	(随時)	普通	(随時)
		50社	50社	50社		
2	事前協議の提出	(随時)	(随時)	(随時)	普通	(随時)
		5件	5件	4件		
3					普通	

妥当性	目的の妥当性	妥当である	環境保全のための協定であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	事業所と市で締結される協定であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内事業所との協定であり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	市内主要事業所とは、協定が締結されているため、概ね目標を達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	事業所との協定締結は、自治体を実施すべき事業のため、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	費用負担はないため、適正である。
	コスト効率	適正である	経費は、かからないので適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
改善時期	

特記事項	『ゼロ予算事業』
------	----------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	2	し尿処理体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
5	一般廃棄物(し尿等)処理事業	1	小野田地区一般廃棄物(し尿等)処理事業			

事業概要	市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥の収集・運搬及び処理・処分は廃棄物処理法により市の固有業務となっている。市では許可により収集・運搬し、小野田浄化センターで処理・処分を行っている。	対象	市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥
		手段	許可業者が収集・運搬したし尿等を処理・処分する。
		意図	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	49,249,000	53,067,373
	役務費	201,000	194,424
	委託料	4,032,000	2,731,611
	その他	48,000	38,400
合計		53,530,000	56,031,808

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	53,530,000	56,031,808
合計		53,530,000	56,031,808

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,249,600

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	し尿及び浄化槽汚泥処理量	33,883㎡	33,343㎡	33,269㎡		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市民の排出するし尿等を衛生的に処理し、公衆衛生に寄与することから妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	一般廃棄物に係る事務は市で処理すべきであり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民の排出するし尿等を衛生的に処理し、公衆衛生に寄与することから妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	し尿等の処理は市が行うべきものであり適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	し尿等の処理は市が行うべきものであり適正である。
	コスト効率	適正である	設備の老朽化が進行し、修繕料が高む。浄化槽汚泥の搬入量増により薬品等の使用量増。



課題	稼働開始後28年が経過し老朽化のため故障等不具合が発生している。そのため、修繕料の確保が必須となるが、稼働維持に見合う予算措置とならないことで苦慮している。山陽中継所で一時貯留したし尿等が搬送され、浄化槽汚泥の搬入割合が増えたことで沈砂物が堆積しており処理に支障が発生している。大型機械はリスク回避上予防保全する必要があるため適正な予算措置が望まれる。水槽に沈砂物が堆積しているため、これを除去する予算措置が望まれる。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 環境事業課 小野田浄化センター No 12

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	2	し尿処理体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
5	一般廃棄物(し尿等)処理事業	2	山陽地区一般廃棄物(し尿等)処理事業			

事業概要	市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥の収集・運搬及び処理・処分は廃棄物処理法により市の固有業務となっている。市では許可により収集・運搬し、小野田浄化センターで処理・処分を行っている。	対象	山陽地区で発生するし尿及び浄化槽汚泥
		手段	許可業者が収集・運搬したし尿等を山陽中継所に貯留し、小野田浄化センターへ搬送する。
		意図	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	1,235,000	1,223,532
	役務費	24,000	10,256
	委託料	25,334,000	25,052,766
	合計	26,593,000	26,286,554

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他	383,000	
一般財源	26,210,000		
合計	26,593,000	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.75	4,218,000

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	し尿及び浄化槽汚泥の小野田浄化センターへの搬送量	100%				
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市は生活環境の保全及び公衆衛生の向上を確保するため、一般廃棄物を管理し、適正な処理を行う責任を負う。
	自治体関与の妥当性	妥当である	一般廃棄物に係る事務は自治事務で、一般廃棄物の総括責任を負う。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	山陽地区における中継基地であり妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	一般廃棄物に係る事務は、市が主体で実施することが適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	市民が排出する一般廃棄物は100%処理・処分している。
	コスト効率	適正である	市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理するため適正。



課題	小野田浄化センター受入と搬送業務の連携を図って適正な廃棄物処理を目指す必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	2	し尿処理体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
6	小野田浄化センター運転管理事業		1	小野田浄化センター運転管理業務		

事業概要	新ごみ処理施設の建て替えに伴い、平成26年度に小野田浄化センターの汚泥焼却設備を廃止し、汚泥搬出設備を建設する。設備の変更に伴う業務量の変化と汚泥搬出用車両の受託者側の負担による委託料の増加。	対象	小野田浄化センターの運転管理
		手段	委託業者による搬入の受付と脱水汚泥の搬出
		意図	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	51,030,000	49,717,800
合計		51,030,000	49,717,800

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	51,030,000	49,717,800
合計		51,030,000	49,717,800

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,249,600

交付税算入	無	会計種別	一般	経常・臨時
-------	---	------	----	-------

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	し尿及び浄化槽汚泥処理量	100%				
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市民の排出するし尿等を衛生的に処理し、公衆衛生に寄与することから妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	一般廃棄物は市が処理すべきであり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民の排出するし尿等を衛生的に処理し、公衆衛生に寄与することから妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	し尿等の処理は市が行うべきものであり適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	し尿等の処理は市が行うべきものであり適正である。
	コスト効率	適正である	設備の老朽化が進行し、修繕料が高む。浄化槽汚泥の搬入量増により薬品等の使用量増。



課題	施設が老朽化しているため、必要な定期整備や修繕が適正に行われなければ、万全な状態で運転管理委託ができない。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	2	し尿処理体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
7	小野田浄化センター維持整備事業		1	小野田浄化センター維持整備事業		

事業概要	し尿処理施設(小野田浄化センター)はし尿及び浄化槽汚泥を衛生的に処理する施設であり、施設の安定稼動のために必要な修繕や整備を行い、施設を維持する。		対象	小野田浄化センター
			手段	維持整備
			意図	小野田浄化センター

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	2,576,945	2,576,945
	合計	2,576,945	2,576,945

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	2,576,945	2,576,945	
合計	2,576,945	2,576,945	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,249,600

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	し尿処理施設の修繕整備					
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市民の排出するし尿等を衛生的に処理し、公衆衛生に寄与することから妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	一般廃棄物は市が処理すべきであり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民の排出するし尿等を衛生的に処理し、公衆衛生に寄与することから妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	し尿等の処理は市が行うべきものであり適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	し尿等の処理は市が行うべきものであり適正である。
	コスト効率	適正である	設備の老朽化が進行し、修繕料が嵩む。浄化槽汚泥の搬入量増により薬品等の使用量増。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	2	し尿処理体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
7	小野田浄化センター維持整備事業		2	小野田浄化センター定期整備事業		

事業概要	小野田浄化センターに設置されている機械設備等は万全の整備が必要であることから、定期的に分解整備(予防保全)を行うことにより、施設の安定稼働を目的とする。		対象	小野田浄化センター
			手段	定期的な分解整備
			意図	小野田浄化センターの安定稼働(予防保全)

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	4,155,000	3,693,600
合計		4,155,000	3,693,600

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	4,155,000	3,693,600
合計		4,155,000	3,693,600

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.4	2,249,600

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	破砕機(3台)、浮上分離槽上部集泥装置(1式)、空気圧縮機(1台)、UV計(1台)、冷却設備(1式)の分解整備			分解整備の実施		
2	軸流攪拌機(1台)、汚泥脱水機(1台)、空気圧縮機(1台)、脱臭装置(1台)の分解整備					分解整備の実施
3	破砕機(1台)、前処理装置(1式)、空気溶解機(1台)、空気圧縮機(1台)、曝気ブロー(2台)の分解整備					

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市民の排出するし尿等を衛生的に処理し、公衆衛生に寄与することから妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	一般廃棄物は市が処理すべきであり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民の排出するし尿等を衛生的に処理し、公衆衛生に寄与することから妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	し尿等の処理は市が行うべきものであり適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	し尿等の処理は市が行うべきものであり適正である。
	コスト効率	適正である	設備の老朽化が進行し、修繕料が高む。浄化槽汚泥の搬入量増により薬品等の使用量増。



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	3	産業廃棄物処理対策の促進
1	実施計画名		事務事業名			
	最終処分場管理事業		有帆緑地処分場管理事業			

事業概要	公共事業の産業廃棄物等を処分するために建設した「有帆緑地処分場」を適正に管理し、施設周辺に迷惑をかけるないようにする。	対象	処分場周辺住民及び公共事業発注者
		手段	搬入される土砂等の監視と搬入量の管理
		意図	環境悪化の防止

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	需用費	566,762	566,762
	役務費	38,000	37,662
	委託料	216,000	216,000
	機械器具借上料	1,381,000	1,379,808
	公課費	8,000	7,800
合計		2,209,762	2,208,032

財源内訳	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	100	2,209,762	2,208,032
合計			2,209,762	2,208,032

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,307,398

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25		H26		H27		目標達成度	H28(目標)
	搬入量	搬入量	搬入量	搬入量	搬入量	搬入量		
1 年間搬入量(建設残土等)	50485トン	50125トン	39021トン					
2 水質基準不適合件数	0件	0件	0件	良い	0件	100.00%	0件	
	0件	0件	0件					
	100.00%	100.00%	100.00%					
3								

妥当性	目的の妥当性	妥当である	施設の維持管理であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市が設置した施設であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	公共事業であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	水質は基準に適合しており、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	適正な維持管理で環境悪化防止に、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が設置した施設であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	搬入者から建設残土処理手数料を徴収しており、適正である。
	コスト効率	適正である	市が直接管理しており、適正である。



課題	処分場の埋め立ては、ほぼ完了しており、今後は事業の完了にむけての準備が必要となる。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	3	産業廃棄物処理対策の促進
	実施計画名			事務事業名		
1	最終処分場管理事業		2	有帆緑地処分場整備事業		

事業概要	建設残土等を安定的に受け入れるため、搬入状況に応じて土堰堤及び堅排水を嵩上げる。	対象	処分場周辺住民及び公共事業発注者
		手段	処分場の整備
		意図	環境悪化の防止

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	工事請負費	4,981,238	4,693,680
	合計	4,981,238	4,693,680

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	100	4,981,238	4,693,680
合計		4,981,238	4,693,680

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	865,274

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標	H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
	搬入量	搬入量	搬入量		搬入量
1 年間搬入量(建設残土等)	50458トン	50125トン	39021トン		
2					
3					

妥当性	目的の妥当性	妥当である	施設の維持管理であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市が設置した施設であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	公共事業であり、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	適正な維持管理で環境悪化防止に、貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が設置した施設であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	搬入者から建設残土処理手数料を徴収しており、適正である。
	コスト効率	適正である	施工金額を指名競争入札で決定しており、適正である。



課題	処分場の埋め立ては、ほぼ完了しており、今後は事業の完了にむけての準備が必要となる。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	平成27年度末で埋立率は94.3%となっており、新規受入れは行っていない。
------	---------------------------------------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	4	斎場・霊園の整備
	実施計画名			事務事業名		
18	埋火葬関連事業		1	埋火葬関連事業		

事業概要	火葬業務は市の固有の事務であり、恒久的に安定的な処理が求められている。火葬場は、山陽斎場及び小野田斎場の2箇所があり、いずれも指定管理者による運営等が行われている。施設は老朽化が著しく、建替えまでの維持管理が必至である。	対象	火葬を必要とする者
		手段	指定管理者による適切な火葬業務
		意図	公共福祉の増進

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	斎場指定管理委託料	26,644,000	26,643,600
	燃料費	4,808,000	3,205,940
	修繕料	1,270,000	1,076,760
	設備保守委託料	209,000	204,119
	その他	125,000	102,394
合計		33,056,000	31,232,813

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	33,056,000	31,232,813
合計		33,056,000	31,232,813

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.45	2,595,823

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	火葬件数(胞衣、身体の一部除く)	随時対応	随時対応	随時対応	良い	見込約900件
		893件	934件	833件		
		1件対応できず				
2	斎場施設の重大な問題・苦情件数	随時対応	随時対応	随時対応	良い	0件
		1件	0件	0件		
		解決済み				
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	火葬業務は市の固有の事務であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	墓地及び埋葬等に関する法律に基づく経営であり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	需要に対する件数は、対応できている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	特に施設維持・管理面においては、民間のノウハウ導入は適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	指定管理者制度を活用しており、自主運営よりコスト削減は確実に適正である。



課題	<ul style="list-style-type: none"> 両斎場とも供用開始から30年以上が経過しており、施設の老朽化が著しい状況である。 施設の定期的な保守点検を継続し、不具合が出る前の保守管理を徹底する必要がある。 		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

10	大項目(政策)	資源循環型社会のまちづくり	2	中項目(施策)	環境衛生の向上	4	小項目(基本事業)	斎場・霊園の整備
	実施計画名			事務事業名				
19	霊園管理整備事業		1	霊園管理整備事業				

事業概要	市営墓地の経営者として、年間を通して草刈や立木の伐採などを中心に維持管理を行っていく。	対象	市営墓地
		手段	市職員又は業務委託による除草・立木伐採作業等
		意図	墓地区画の適正管理

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	斎場・霊園整備委託料	1,000,000	981,720
合計		1,000,000	981,720

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	1,000,000	981,720
合計		1,000,000	981,720

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,307,398

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	職員による清掃維持管理	随時対応	随時対応	随時対応	良い	随時対応
		随時対応	随時対応	随時対応		
		概ね達成	概ね達成	概ね達成		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	区画貸出希望の需要に応える必要があり、適正管理は妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	墓地及び埋葬等に関する法律に基づく経営であり妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	墓参者が集中する時期には、清掃管理の対応はしている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	検討が必要	更に安定した維持管理ができる体制を検討する必要がある。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	職員対応でコストを抑えており、予算額以上の効果はある程度確保されている。



課題	・市営墓地は、小野田霊園約3,300区画、南墓地公園約550区画、東墓地公園約200区画、南中川墓地区画未定の約700基と膨大な区画と領域であり、年間を通じて安定した維持管理の確保が難しい状況である。 ・安定した清掃委託ができるように予算確保に努めるとともに、人手不足ではあるが墓参が集中する時期前には職員による対応を今後も続ける必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	4	斎場・霊園の整備
	実施計画名			事務事業名		
20	山陽小野田市新火葬場建設事業		1	山陽小野田市新火葬場建設事業		

事業概要	昭和三十五年(昭和55年)に建設された小野田・山陽両斎場とも築30年以上が経過しており、施設の老朽化が著しい状況である。合併特例債を利用して、小野田・山陽両斎場を統合し、新しい火葬場を建設する。	対象	新火葬場
		手段	合併特例債を利用し、2箇所の斎場を統合し、新しい火葬場を建設する。
		意図	老朽化している施設を更新するとともに、両斎場を統合することにより、効率的な運営を図る。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	用地購入費	12,003,000	12,002,400
	調査設計委託料	11,042,000	2,800,000
	火葬炉技術審査委託料	500,000	255,960
	報償費	20,000	14,000
	合計	23,565,000	15,072,360

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	合併特例債	14,300,000	14,300,000
	その他			
	一般財源		9,265,000	772,360
合計		23,565,000	15,072,360	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1	5,768,495

交付税算入	有	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	新火葬場建設に向けての条件整備を行い、年次の計画に従い事業を推進する。		基本計画の策定 基本計画の策定	用地購入等 計画どおり	普通	基本設計・造成工事
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	基本方針、計画により、市には必ず必要な施設であるとしている。
	自治体関与の妥当性	妥当である	墓地及び埋葬等に関する法律に基づく経営である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	概ね建設スケジュールに沿っている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	火葬業務は、市固有の業務である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	関係業者と幾度となく協議を重ね、経費節減に向けて努力している。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	平成27当初の調査設計委託料11,042,000円のうち、平成28年度に8,076,680円繰越している。
------	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	5	環境美化の推進
	実施計画名			事務事業名		
16	環境美化向上事業	2	アダプトプログラム事業			

事業概要	本事業は、自分たちの街は自分たちできれいにしようという理念の下、市民と市が協働で行う美化・緑化活動である。活動は個人でも団体でも参加でき、市はその活動に対してごみ袋や清掃用具を支給し、集められたごみの回収・処理を行う。また、参加者の保険加入も行っている。	対象	活動者(個人又は団体)
		手段	ごみ袋、清掃用具の支給 実践者名を記した看板の設置
		意図	公共施設の美化と環境美化意識の高揚を図る。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	消耗品費	124,000	103,775
	保険料	90,000	51,660
	合計	214,000	155,435

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	214,000	155,435	
合計	214,000	155,435	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	865,274

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	新規活動団体数	2団体	2団体	2団体	100.0%	2団体
		1団体	1団体	2団体		
		50%	50%			
2	参加団体数	25団体	23団体	23団体	普通	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	公共用地の美化・環境を保全を目的とするものであり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	公共用地の美化・環境を保全を目的とするものであり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	活動者への支援であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	規定にある活動に対する支援はできている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	個人・団体がボランティアで参加しており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	必要最小限の支援を行っており、適正である。
	コスト効率	適正である	必要最小限の支援を行っており、適正である。



課題	高齢化による活動を辞退する団体が出てきている。HP等によりPRし、新規の参加団体の増加を図る必要がある。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	5	環境美化の推進
	実施計画名			事務事業名		
14	犬・猫保護等関連事業		1	狂犬病予防、犬・猫保護等関連事業		

事業概要	狂犬病は人間にも感染し、死亡率が非常に高い病気で、蔓延を予防するために狂犬病予防法が制定され、犬には年1回の予防接種が義務付けられている。また、犬・猫等の適正な飼養方法の徹底を図る。		対象	犬・猫等の動物飼養者
			手段	狂犬病の集団予防接種の実施による受診率を向上、飼育方法啓発
			意図	狂犬病の蔓延を防ぐ、犬猫の適正飼養

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	消耗品費	84,200	61,980
	県動物保護管理協会負担金	47,000	47,000
	合計	131,200	108,980

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	131,200	108,980	
合計	131,200	108,980	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.7	4,037,947

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	狂犬病予防注射の実施日数	7日	7日	7日	良い	7日
		7日	7日	7日		
		100%	100%	100.0%		
2	集団接種箇所数	103カ所	103カ所	103カ所	良い	101カ所
		103カ所	103カ所	103カ所		
		100%	100%	100.00%		
3	予防注射実績(動物病院分含む)	4,052頭	3,985頭	3,930頭	良い	実施率70%
		2,545頭	2,453頭	2,451頭		
		62.81%	61.56%	62.37%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	人と動物が共生できる生活環境は維持できている。
	自治体関与の妥当性	妥当である	狂犬病予防法により予防接種が義務付けられており、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	集団接種の場合は、効率がよく飼い主のニーズに対応できている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	狂犬病予防注射は、獣医師会が主導で実施しており、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	<ul style="list-style-type: none"> ・飼犬が死亡した際に、飼い主からの死亡届の提出がされないことが多く、実際の犬の数と登録数に差がある。(→登録が残ったままとなり実施率が悪くなる) ・飼い主に犬の登録や抹消などの届出を忘れないよう更なる周知徹底を図ることが必要。 		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	5	環境美化の推進
	実施計画名			事務事業名		
15	生活衛生向上事業		1	生活衛生向上事業		

事業概要	公衆衛生の向上を図るため、山陽地区の天満町と渡場の2箇所にて公衆便所を設置し管理している。また、公共施設で発生したそ族昆虫(主にハチ)の駆除を実施している。	対象	市民が利用する公共施設
		手段	清掃管理、そ族昆虫の駆除、消毒作業などを実施
		意図	広く公衆衛生の向上を図るため

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	公衆便所清掃委託料	245,000	214,800
	役務費	36,000	25,740
	需用費	30,000	26,781
	合計	311,000	267,321

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	311,000	267,321
合計		311,000	267,321

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,153,699

交付税算入	無	会計種別	一般	經常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	公衆便所(天満町、渡場)の清掃	月5回	月5回	月5回	良い	月5回
		月5回	月5回	月5回		
		100%	100%	100.0%		
2	公衆便所に係る苦情件数	0件	0件	0件		0件
3	公共施設の害虫駆除件数	随時対応	随時対応	随時対応		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	公衆衛生の向上や危険の回避など行っており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	公共施設の衛生管理であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	概ね妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	公衆衛生は保たれており、目標は達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	必要性の問題はあるが、対象が公共施設であり、概ね適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	安価であり、費用対効果は、適正である。



課題	・公衆便所の管理については、清掃業務受託者の高齢化が進んでおり、今後の雇用確保が課題である。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	5	環境美化の推進
	実施計画名			事務事業名		
16	環境美化向上事業	3	放置自動車処理事業			

事業概要	放置自動車により生ずる障害を除去することにより、公共の場所の美観及び機能を保持し、もって市民の快適な生活環境を確保する。	対象	放置自動車
		手段	市条例に基づき、適正に処理を行う
		意図	障害を除去し、公共の場所の美観及び機能を保持する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	委員報酬	10,000	0
合計		10,000	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	10,000	0
合計		10,000	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	廃物判定委員会の開催	0回	0回	0回		
2	放置自動車の廃物処理件数 (条例に基づき最終処理に至ったもの)	随時 0件	随時 0件	随時 0件		随時対応
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	公共の用に供する場所の環境美化の推進に繋がっており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市民の快適な生活環境を確保することを掲げているため妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	達成している	条例に基づき最終処理に至った事例はないが、その過程途中において処理できている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	処理事例が廃物判定委員会までに至っていないが、絶えず設置できる状態は必要である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	



課題	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設を多く抱える担当においては、定期的な巡回が必要である。 基本的には個人所有物なので、盗難等も視野に入れ、今までどおり警察と連携していく。 		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	2	環境衛生の向上	5	環境美化の推進
	実施計画名			事務事業名		
16	環境美化向上事業	1	環境美化向上事業			

事業概要	市民に対して、ごみ問題に関する意識改善の向上を図るため、環境衛生推進団体とも協働して環境美化に対する啓発を行う。また、環境衛生に関する苦情処理を積極的に行う。	対象	市民及び環境衛生活動推進団体
		手段	不法投棄パトロール、チラシ回覧、直接指導など
		意図	環境美化の意識改善をさらに向上させる

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	環境衛生推進協議会補助金	468,000	468,000
合計		468,000	468,000

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	468,000	468,000
合計		468,000	468,000

人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)
		0.25	1,442,124

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	不法投棄パトロール回数	年1回	年1回	年1回	100.0%	年1回
		年1回	年1回	年1回		
		100%	100%	100.0%		
2	海岸清掃作業(焼野海岸 2回)	年2回程度	年2回程度	年2回程度	100.00%	随時対応
		2回	2回	2回		
		100%	100%	100.00%		
3	環境衛生関係苦情処理	随時対応	随時対応	随時対応	良い	随時対応

妥当性	目的の妥当性	妥当である	自発的な環境美化活動の推進ができています。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市だけでは啓発・活動等が不足するため関係団体との連携は不可欠である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	各種啓発行事等、活動を行っており、概ね達成できている。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	環境問題に取り組むことに特化した団体への協力要請は妥当である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	活動経費の削減に努めながらも、一定の成果をあげている。



課題	・単位自治会と直結している快適環境づくり協議会とは、引き続き連携を密にし、協力体制をお願いしていく。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	2	環境監視体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
5	環境・公害監視事業(環境保全)	1	環境・公害監視事業(環境保全)			

事業概要	市内協定締結企業を中心に工場内の大気・水質・騒音及び振動について調査している。また、市内の大気や騒音等の状況についても環境基準の適合状況を調査している。	対象	事業者
		手段	大気調査、水質調査、騒音・振動調査等
		意図	規制基準・環境基準を超えないよう監視する

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	205,397	205,397
	手数料	168,000	85,536
	委託料	2,416,000	2,325,120
	使用料及び賃借料	48,000	48,000
	その他	37,000	25,000
合計		2,874,397	2,689,053

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	2,874,397	2,689,053
合計		2,874,397	2,689,053

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.6	3,461,097

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25 (随時)	H26 (随時)	H27 (随時)	目標達成度	H28(目標) (随時)
1	大気、水質、騒音等の定期調査箇所数	206箇所/年間	202箇所/年間	203箇所/年間		普通
2	企業への指導回数	5回以下 0回	5回以下 0回	5回以下 0回	5回以下	
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市内の環境保全が目的であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市内事業所の協定及び法に基づく調査であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市内事業所の協定に基づく調査であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	計画どおり、実施している。
	類似事業の存在	存在しない	市内の環境の状況を総合的に調査している機関は他になく、有効である。
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市内の環境状況の調査は、市が実施するべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	概ね適正である	
	コスト効率	概ね適正である	



課題			
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	2	環境監視体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
7	大気汚染物質測定用櫓維持整備事業		1	大気汚染物質測定用櫓維持整備事業		

事業概要	大気汚染の状況を把握するために市内19箇所を設置しているデポジットゲージや大気汚染物質測定用の櫓について、塗装やゲージの取替えなどの定期的な修繕を行う。		対象	大気汚染物質測定用の櫓及びデポジットゲージ	
			手段	大気汚染物質測定用の櫓の塗装及びデポジットゲージの取替え等	
			意図	定期的な修繕を行い、継続的に大気汚染物質測定用櫓として活用する	

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	修繕料	587,000	492,156
	合計	587,000	492,156

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	587,000	492,156	
合計	587,000	492,156	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	大気汚染測定用の櫓の修繕	1箇所	1箇所	1箇所	普通	1箇所
		1箇所	1箇所	1箇所		1箇所
		100.00%	100.00%	100.0%		
2	デポジットゲージの取替え	1箇所	1箇所	1箇所	普通	1箇所
		1箇所	0箇所	1箇所		1箇所
		100.00%	0.00%	100.00%		
3	降下煤塵測定消耗器材の設置数	10箇所	10箇所	10箇所	普通	10箇所
		10箇所	10箇所	10箇所		10箇所
		100.00%	100.00%	100.00%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	大気汚染の状況を把握するための施設であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市内の環境保全が目的であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	
有効性	目標達成度	概ね達成している	市内19箇所に設置しており、順次修繕及び取替えを行う。
	類似事業の存在	存在しない	市内の環境の状況を総合的に調査している機関は他になく、有効である。
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市の環境状況の調査は、市が実施するべきであり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	大気汚染の状況により、設置箇所数の適正化を検討する。



課題		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	2	環境監視体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
4	環境・公害監視事業	1	環境・公害監視事業			

事業概要	環境基準、規制基準、協定値等の超過を監視し、また企業の進出時の事前評価の基礎資料等とする。公害を起こさないよう企業の指導や環境展等での啓発に役立てる。このことにより、公害のない、快適で良好な生活環境の確保に努める。	対象	事業場排水、海域・河川・遊水地等の環境水、降下ばいじん
		手段	環境調査センターで調査分析を実施
		意図	公害のない、快適で良好な生活環境の確保に努める。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	2,949,076	2,948,363
	役務費	65,000	63,679
	委託料	326,960	326,592
	その他	667,040	603,950
	上記は、No.2, 3, 4の合計		
合計		4,008,076	3,942,584

歳入		予算現額(円)	決算額(円)	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債		下記は、No.2,3,4の合計	
	その他	受託料	3,988,000	3,945,770
	一般財源		20,076	-3,186
合計		4,008,076	3,942,584	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.3	5,275,241

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	水質関係調査検体数	4,572	4,718	4,647	良い	4,647
		4,572	4,718	4,647		
		100.0%	100.0%	100.0%		
2	大気関係検体数	2,356	2,035	2,044	良い	2,044
		2,356	2,035	2,044		
		100.0%	100.0%	100.0%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	公害のない、快適で良好な生活環境の確保が目的であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	環境保全条例第6条により市に努力義務があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	企業との環境保全協定における協定値のチェックが必要であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	計画どおり実施し、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	環境保全対策の推進に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	環境保全条例第6条により、市に努力義務があり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	環境監視は、市の負担で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	計画的に一緒にできる測定はまとめて実施し、効率性を上げている。また、単年度では、外部委託するより低い経費に抑えており適正である。



課題	分析機器の計画的更新 施設の老朽化		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	分析を外注した場合の試算額 20,000,000円(分析)+α(用船料、試料採取料、諸経費)
------	--

平成27年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 環境課 環境調査センター No 3

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	2	環境監視体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
4	環境・公害監視事業	2	市有施設等水質測定事業			

事業概要	市に排出者としての法的測定義務がある市有施設等の排水測定をする。また小河川等の地元要望の水質測定を行う。	対象	市有施設及び地元要望等
		手段	環境調査センターで調査分析を実施
		意図	公害のない、快適で良好な生活環境の確保に努める。外注委託経費を削減させる。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	No.2, 3, 4の合計をNo.2に記載		
合計		0	0

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源		
合計		0	0

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.2	4,900,555

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	対象市有施設に係る総検体数	3,491	3,735	3,865	良い	3,865
		3,491	3,735	3,865		
		100.0%	100.0%	100.0%		
2	地元要望に係る総検体数	679	701	998	良い	998
		679	701	998		
		100.0%	100.0%	100.0%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	公害のない、快適で良好な生活環境の確保が目的であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市有施設の排水水質測定は、市が、排出者としての義務があり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	環境保全に関わるものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	計画どおり実施し、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	環境保全対策の推進に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市有施設の排水水質測定は、市が、排出者としての義務があり、妥当である。
	受益者負担の適正化	適正である	市有施設の排水水質測定は、市が、排出者としての義務があり、妥当である。
	コスト効率	適正である	計画的に一緒にできる測定はまとめて実施し、効率性を上げている。また、単年度では、外部委託するより低い経費に抑えており適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	分析を外注した場合の試算額 20,000,000円(分析)+α(試料採取料、諸経費)
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	2	環境監視体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
4	環境・公害監視事業	3	受託測定事業			

事業概要	美祢市から委託を受け、美祢市の大気(降下ばいじん及び亜硫酸ガス)並びに厚狭川の水質測定を実施する。また、厚狭川上流の環境把握にも資して、広範囲な判断材料となる。	対象	美祢市の大気(降下ばいじん及び亜硫酸ガス)並びに厚狭川
		手段	環境調査センターで調査分析を実施
		意図	財源の一部を確保し、かつ市の環境保全に資する。

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	No.2, 3, 4の合計をNo.2に記載		
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	1.5	3,194,317

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	大気測定受託検体数	3,024	2,592	2,553	良い	2,553
		3,024	2,592	2,553		
		100.0%	100.0%	100.0%		
2	水質測定受託検体数	90	45	45	良い	45
		90	45	45		
		100.0%	100.0%	100.0%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	財源の確保に繋がり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	委託契約を結び、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	委託契約を結び、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	計画どおり実施し、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	環境保全対策の推進に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	委託契約を結び、妥当である。
	受益者負担の適正化	適正である	経費の計算結果、収益があり、妥当である
	コスト効率	適正である	計画的に一緒にできる測定はまとめて実施し、効率性を上げている。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	受託料収入のある事業。27年度実績3,945,770円
------	-----------------------------

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	2	環境監視体制の充実
	実施計画名			事務事業名		
2	環境監視関連設備整備事業		1	分析機器等の計画的更新等		

事業概要	計画的に機器の更新又は点検・修繕をする。		対象	環境調査センターの老朽化した機器
			手段	更新又は定期点検・修繕
			意図	分析業務に支障が出ないよう更新又は点検・修繕をする。

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	修繕料	226,800	226,800
	消耗品費	119,124	119,124
合計		345,924	345,924

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	345,924	345,924
合計		345,924	345,924

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	288,425

交付税算入	無	会計種別	一般	臨時
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	更新機器台数	0	2	0	良い	2
		0	2	0		100.0%
2	点検・修繕機器台数	2	0	2		0
		2	0	2		
		100.0%		100.0%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	環境・公害監視事業を行うのに必要であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市所有の機器に関するもので、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	環境保全に繋がるものであり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	計画どおり実施し、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	調査センターで分析することにより、外部委託するより低い経費に抑えており適正である。
	上位施策への貢献度	貢献している	環境保全対策の推進に貢献している。
効率性	実施主体の適正化	適正である	市所有の機器に関するもので、妥当である。
	受益者負担の適正化	適正である	環境監視は、市の負担で行うものであり、適正である。
	コスト効率	適正である	計画的なオーバーホール等は、機器の延命化とスムーズな業務に繋がり適正である。



課題	分析機器の計画的更新 施設の老朽化	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期

特記事項	機器を更新する際は、補助金制度をなるべく活用する。
------	---------------------------

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	3	総合的な環境管理の推進
	実施計画名			事務事業名		
10	相談・苦情処理事業	1	相談・苦情処理事業			

事業概要	公害等について、市民から苦情があれば、速やかに現場を確認して、的確な対応をとる。		対象	市民
			手段	現地確認、原因の究明
			意図	苦情原因の解決

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.55	3,172,672

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
		(随時)	(随時)	(随時)		(随時)
1	相談・苦情件数	62件	56件	46件		
2						
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	市民レベルでは解決が困難な事業所から発生する公害苦情の対応を目的としており、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	公害苦情に関する初期対応を市が行うことは、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民からの相談であり、妥当である。
有効性	目標達成度		
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	検討が必要	近隣トラブルが原因の苦情も多く、どこまで市が対応する必要があるか、検討する必要がある。
	受益者負担の適正化	検討が必要	原因者不明の油流出事故などの初期対応、事後対応について負担割合を検討する必要がある。
	コスト効率	適正である	人件費以外の費用はなく、適正である。



課題	近隣トラブルが原因と考えられる苦情が多く、対応に苦慮している。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	『ゼロ予算事業』
------	----------

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	4	地球環境問題への取組
	実施計画名			事務事業名		
8	地球温暖化対策事業	1	山陽小野田市率先実行計画推進事業			

事業概要	市役所から排出される温室効果ガスを削減するための率先実行計画に基づき、PDCAサイクルで実践検証する。		対象	市役所職員
			手段	温室効果ガス削減に向けた行動
			意図	地球温暖化対策

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	合計	0	0

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源			
合計	0	0	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.4	2,307,398

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	温室効果ガスの削減	27年度までに5%削減	27年度までに5%削減	27年度までに5%削減	普通	32年度までに5%削減
		2.2%削減	4.6%削減	10%削減		
		44.00%	92.00%	200.0%		
2	ノーマイカーデー実施率(本庁)	70%	70%	70%	普通	70%
		66%	61%	56.20%		
		94.30%	87.10%	80.28%		
3	ノーマイカーデー実施率(本庁以外)	50%	50%	50%	普通	50%
		42%	36%	33.80%		
		84.00%	72.00%	67.60%		

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく取組であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	自治体に取り組むべき事業であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	自治体職員が対象であり、妥当である。
有効性	目標達成度	概ね達成している	現在のところ、計画通り削減されており、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市が実施する事業であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	適正である	コストはかからないため、適正である。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	『ゼロ予算事業』
------	----------

実施体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	4	地球環境問題への取組
	実施計画名			事務事業名		
8	地球温暖化対策事業	2	山陽小野田市省エネルギー推進事業			

事業概要	山陽小野田市役所の省エネルギー活動を効果的に推進することを目的として「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づく「エネルギー管理標準」を設定し、エネルギー消費効率の向上及び効果的な使用に努め、エネルギー消費改善を図る。		対象	市施設
			手段	エネルギーを消費する設備の運転及び保守並びに点検等に関して、管理標準を設定し、これに準拠した管理を行う。
			意図	エネルギー使用量の削減

支出内訳	歳出	予算現額(円)	決算額(円)
	旅費	12,000	11,820
	研修負担金	18,000	17,100
	合計	30,000	28,920

財源内訳	歳入	予算現額(円)	決算額(円)
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源	30,000	28,920	
合計	30,000	28,920	

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.1	576,850

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標または成果指標		H25		H26		H27		H28(目標)	
1	過去5年間のエネルギーの使用に係る原単位を年平均1%以上削減する。	年平均1%以上削減	年平均1%以上削減	年平均1%以上削減	目標達成度	調査中	普通	年平均1%以上削減	
		1.9%削減	1.9%削減						
2									
3									

妥当性	目的の妥当性	妥当である	施設の省エネを目的とした事業であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	妥当である	市は、省エネ法で定められた特定事業者であるため、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	特定事業者である市の施設が対象であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	現在のところ、順調に削減されており、目標を達成している。
	類似事業の存在	存在する	温室効果ガス削減を目的とした市職員の行動指針を示す山陽小野田市率先実行計画がある。
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	適正である	市施設の省エネ対策であり、適正である。
	受益者負担の適正化	適正である	
	コスト効率	概ね適正である	省エネ機器の導入が中心的な取組であるため、導入コストとランニングコストの比較検討も必要となる。



課題	
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当
	改善時期

特記事項	
------	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	10	資源循環型社会のまちづくり	3	環境保全対策の推進	4	地球環境問題への取組
	実施計画名			事務事業名		
8	地球温暖化対策事業		3	山陽小野田市地球温暖化対策地域協議会事業		

事業概要	地球温暖化防止を目的とした地球温暖化対策地域協議会の事務局として活動を支援するとともに財政的支援も併せて行う。		対象	地球温暖化対策地域協議会
			手段	事業者との出前講座、緑のカーテン関連事業等の普及を行う
			意図	地球温暖化対策

歳出		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	地球温暖化対策協議会補助金	30,000	30,000
	消耗品費	67,000	66,762
合計		97,000	96,762

歳入		予算現額(円)	決算額(円)
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	97,000	96,762
合計		97,000	96,762

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.35	2,018,973

交付税算入	無	会計種別	一般	経常
-------	---	------	----	----

活動指標または成果指標		H25	H26	H27	目標達成度	H28(目標)
1	協議会開催数	年1回	年1回	年1回	かなり良い	年1回
		年1回	年1回	年1回		
		100.00%	100.00%	100.0%		
2	普及啓発活動数	10回	10回	10回	かなり良い	10回
		13回	11回	14回		
		130.00%	110.00%	140.00%		
3						

妥当性	目的の妥当性	妥当である	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく取組であり、妥当である。
	自治体関与の妥当性	概ね妥当である	地球温暖化対策は、市民、事業者、行政が協力して取り組む課題であり、妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当である	市民向けの地球温暖化対策であり、妥当である。
有効性	目標達成度	達成している	現在のところ、計画通り実施されており、達成している。
	類似事業の存在	存在しない	
	上位施策への貢献度	貢献している	
効率性	実施主体の適正化	概ね適正である	多くの市民の方々に参加してもらえる協議会になれば、より効果的になる。
	受益者負担の適正化	検討が必要	財源不足による活動の停滞が懸念される。
	コスト効率	適正である	協議会委員は、ボランティア活動であり、コスト効率は良く、適正である。



課題	緑のカーテンなどの身近な温暖化対策を地域に広めて、市民の方々が取り組めるような活動の普及啓発を図る。		
今後の方向性	計画どおり事業を進めることが適当	改善時期	

特記事項	
------	--